

## 高齢者の世帯状態の将来推計

廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子  
三田房美・小島克久

### はじめに

本研究は高齢者の居住状態の現状と将来動向を把握することを目的とする特別研究「長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究」<sup>1)</sup>の一環として行われたもので、高齢者の子どもとの同居・別居関係を含めた世帯状態を明らかにするものであるが、本稿ではその将来推計の部分を中心に報告する。高齢者の世帯状態とは高齢者個人がどのような世帯に所属しているかを表したもので、「性・年齢・配偶関係別の所属世帯別高齢人口」の形で表される。

一般に、世帯に関する統計は世帯を単位としたものが多い<sup>2)</sup>が、とくに高齢者においてはこのような個人を単位にした統計が有用である。なぜなら、子との同居が多く、世帯主でない高齢者が多い日本の現状では、高齢者の世帯に関する状態を世帯単位で測るのでは実状が捉えにくいところがある。たとえば、同居率（子と同居する世帯に所属する高齢者の人口割合）を世帯を単位として世帯主である高齢者について計測すると、世帯主でない者を含んだ真の同居率より著しく低くなる<sup>3)</sup>。そこで、子との同居の有無を含む高齢者の世帯状態を個人単位で表す「性・年齢・配偶関係別の所属世帯別高齢人口」の統計を、1975,1980,1985,1990年の国勢調査結果に基づき推定によって作成する。

その将来推計はこの結果に基づいて行われるが、個人を単位にした高齢者の世帯に関する将来推計は過去に例は非常に少ない<sup>4)</sup>。

1) この特別研究についてより詳しくは下記参照。

『長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究 第I報告書 高齢者の世帯状態の予測』(特別研究報告資料 No.12) (近刊)。

2) 最近の世帯の将来推計は下記参照。

廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・小島克久、「日本の世帯数の将来推計—1993年10月推計—」、『人口問題研究』、第49巻3号、1993年10月、pp.72-86。

3) この問題はすでに下記で指摘した。なお、このことは子との同居に関する意識調査が世帯単位に世帯主に対して行われる場合についてもまったく同様で、同居志向が過小に現れる。

廣嶋清志、「若年有配偶男子の世帯形成動向：過去と将来」、『人口学研究』、第16号、1993年5月、pp.1-16。

4) 下記で、個人が暮らす世帯類型別の「世帯帰属率」(本稿でいう世帯所属割合にはほぼ同じ)を用いて世帯数の将来推計が行われ、世帯類型別の65歳以上人口も一部発表されている。

経済企画庁総合計画局編、『2000年の日本(各論)—高齢化に対応した福祉社会の形成—』(経済審議会長期展望委員会国民生活小委員会報告)、1982年9月、pp.13-14。

経済企画庁総合計画局編、『2000年の日本(各論)—長期展望テクニカル・レポート—』、1982年11月。

他に、高齢者の世帯に関する将来推計として、「高齢者を含む世帯」の将来推計が人口問題研究所(担当: 廣嶋)によって行われたことがある(下記参照)が、これは世帯単位の推計であって、高齢者数を知ることはできない。

厚生省人口問題研究所、『人口統計資料集 1993』、1993年、p.96(表7-18)。

なお、これら世帯に関する推計において、高齢者についての単独世帯は同じ性質の数字である。

高齢者個人を単位とした「子と同居の世帯に属する割合」(子との同居率)のみについての将来推計は、下記で行われた。

廣嶋清志、「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」、『人口問題研究』、第169号、1984年1月、pp.31-42。

廣嶋清志、「世帯類型別世帯数と親子同居率の将来推計について」、『人口問題研究』、第46巻1号、1990年4月、pp.51-55。

また、「性・年齢・配偶関係別高齢人口」の将来推計が上記の推計のための必要な前提作業として行われる。高齢者がどのような世帯に所属するかはその配偶関係と密接だからである。配偶関係別人口の推計は過去に例が少ない<sup>5)</sup>。高齢者の配偶関係の変化においては死亡率の変化が決定的に重要であることに鑑み、今回は将来推計人口<sup>6)</sup>による生残率を直接組み込んでいる点がひとつの改善点である<sup>7)</sup>。

このような高齢者個人を単位にする配偶関係および世帯に関する将来推計を含む統計は、高齢者の在宅福祉を検討する際などの重要な基礎資料として役立つものと考えられる。

## I 推計の方法

### 1. 推計期間

将来推計期間は1990年10月1日を起点として、5年間隔で2010年まで20年間について推計した。過去の推計は1975年、1980年、1985年、1990年について行った。

### 2. 基準人口

1990年の人口およびそれ以後の将来人口は1992年9月人口推計<sup>8)</sup>による。したがって、1990年について年齢別人口は国勢調査の結果そのままではなく、年齢不詳が按分されている。なお、性・年齢・配偶関係別所属世帯別人口の1990年値は配偶関係不詳を所属世帯別に按分した数値に基づく推計値であり、したがって、1990年の国勢調査から直接に得られる性・年齢・配偶関係別所属世帯別人口とは一致しない。

---

5) 全人口について行われた配偶関係別将来人口推計の例としては下記がある。

注4文献、経済企画庁1982年11月。

厚生省人口問題研究所、『わが国世帯数の将来推計（試算）』、研究資料第249号、1987年11月。

高橋重郷、「人口高齢化と配偶関係別人口構造の変化－男女の死亡率格差と配偶関係別人口の将来像－」、『人口問題研究』、第47巻4号、1992年1月、pp.1-14。

Mason, Andrew, Naohiro Ogawa and Takehiro Fukui, "Household Projections for Japan, 1985-2025: A Transition Model of Headship Rates", Japan Statistical Association, Nihon University Population Research Institute and Population Institute, East-West Center, Tokyo, 1992.

高橋による推計は、1985-90年の結婚の多相生命表による初婚率、離婚率、死亡率などを固定して、将来値として1985年配偶関係別人口に適用して2025年までの性・年齢・配偶関係別人口を推計したものである。

2025年までの54歳以下の未婚人口は下記に試算がある。

花田恭、「婚姻の動向と両性問題」、『特別研究報告資料』、第11号、1990年、pp.29-44。

1993年10月世帯推計においては、1992年の将来人口推計で仮定された女子の年齢別初婚率などを用いて、34歳以下の性・年齢別の配偶関係別人口割合の推計が行われた。

大江守之、「世帯主のコーホート変化に着目した家族類型別世帯数の推計手法－その2 世帯形成期の配偶関係推計と家族類型別世帯主率推計－」、『人口問題研究』、第49巻4号、1994年1月、pp.1-22。

6) 厚生省人口問題研究所、『日本の将来推計人口』、研究資料第274号、1992年9月。

7) 1987年の世帯推計（注5文献）では将来人口推計をもとにして将来の死別率が求められているが、全体としては初再婚・離別の発生率および配偶関係別割合を外挿する方法をとっているといえる。

死別率などを固定した高橋推計（注5文献）では、2010年における65歳以上女子の死別割合が50.2%に達しているのに対し、今回の推計結果では34.0%にまで低下し（表3）、有配偶割合（57.5%）と逆転する結果となっているのが興味深い。なお、Masonらによる2010年の女の死別割合（注5文献）は65歳以上各5歳階級で17.4、28.7、44.2、59.9、71.0%で、今回の結果14.0、22.9、34.1、47.0、72.9%にかなり近い。

8) 注6文献。

### 3. 推計結果の種類

推計は1ケースのみについて行った。ただし、参考推計として、1990年の性・年齢別の配偶関係割合あるいは性・年齢・配偶関係別の家族類型別所属世帯割合が2010年まで変化しないと仮定した以下のような3種の推計を行った。

- A. 配偶関係割合一定・所属世帯割合一定推計、
- B. 配偶関係割合変化・所属世帯割合一定推計、
- C. 配偶関係割合一定・所属世帯割合変化推計。

推計結果は、高齢者の性・年齢5歳階級・配偶関係・所属世帯類型（5区分）別人口として表章される。高齢者は65歳以上85歳未満の各5歳階級および85歳以上の5つの年齢階級に区分される。所属世帯の類型は「単独世帯」「夫婦のみ世帯」「子と同居の世帯」「その他の一般世帯」「施設等の世帯」の5類型である。なお、子と同居の世帯に所属する高齢者の割合は、高齢者の子との同居率と同じものである。また、ここでの「その他の一般世帯」は子と同居しない親族世帯および非親族世帯を意味する。

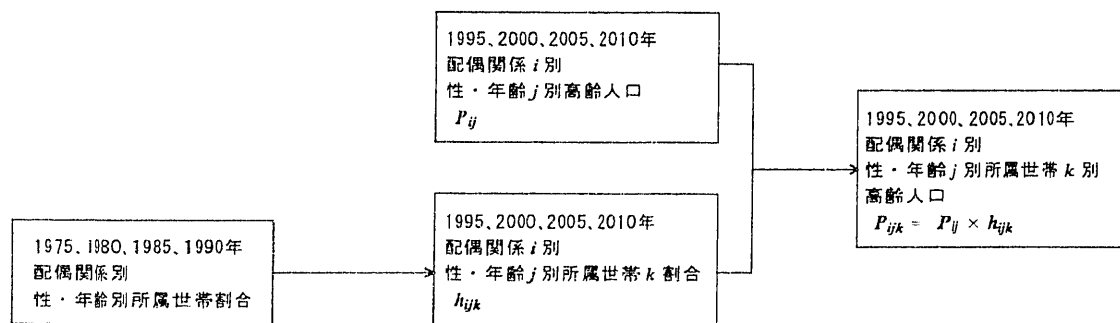
### 4. 推計手法の概要

#### (1) 配偶関係別所属世帯別高齢人口の将来推計

1995年、2000年、2005年、2010年における性・年齢*i*・配偶関係*j*別所属世帯*k*別高齢人口  $P_{ijk}$  は、後述の(2)性・年齢*i*・配偶関係*j*別高齢人口  $P_{ij}$  の将来推計の結果に(3)性・年齢*i*・配偶関係*j*別高齢者の所属世帯割合  $h_{ijk}$  の将来推計の結果をかけることによって求める(図1)。すなわち、 $P_{ijk} = P_{ij} \cdot h_{ijk}$ 。

なお、単独世帯に属する高齢人口は高齢世帯主の単独世帯数と同じものであるが、1993年10月の世帯推計<sup>9)</sup>のその結果とは一致しない。今回の推計は人口ベースであるので推計の基準が異なり、また、推計方法も個人の配偶関係を中心にするものとなっているからである。

図1 配偶関係別、性・年齢別所属世帯別高齢人口の推計方法



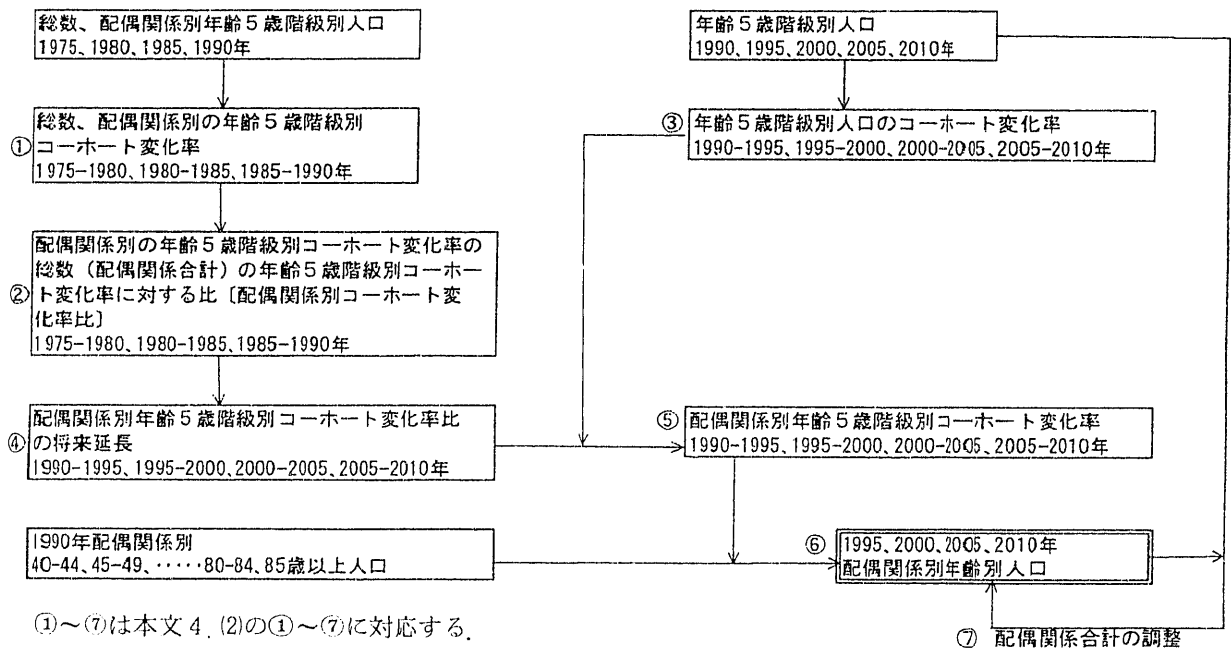
#### (2) 性・年齢・配偶関係別高齢人口の将来推計

高齢者の配偶関係別人口の推計を以下のように「コーホート変化率比法 (cohort growth rate ratio method)」により行う(図2)。

①国勢調査結果により1975-1980年、1980-1985年、1985-1990年における総数(配偶関係合計)および配偶関係別の年齢5歳階級別人口のコーホート変化率 ( $c_i(x,t)$ ) を求める。たとえば、1980年70-74歳人口の1975年65-69歳人口に対する比率(これを65-69歳変化率と称する)などで、85歳以上人口については80歳以上人口に対する比率である。また、1990年45-49歳人口から2010年の65-69歳人口を得

9) 注2文献。

図2 配偶関係別年齢5歳階級別65歳以上人口の将来推計の方法  
(コーホート変化率比法)



るため、45-49歳以上の各5歳階級について変化率を計算する。

総数（配偶関係合計）のコーホート変化率  $(c(x,t))$  は、国際移動が無視できるとすると、生存率に相当するが、配偶関係別のコーホート変化率  $(c_i(x,t))$  は生存率だけでなくそれぞれからの離脱と参入の影響を受けている<sup>10)</sup>。したがって、たとえば、有配偶では生存率は最大であるはずであるが、配偶者の死亡による離脱のため総数の変化率より小さく、逆に、死別の変化率は配偶者の死亡による参入が多いため、参入が死別者自身の死亡より多いところでは1を超える。

②1975-1980年、1980-1985年、1985-1990年における①による各配偶関係のコーホート変化率の総数（配偶関係合計）のコーホート変化率に対する比（変化率比、 $r_i(x,t)$ ）を求める（たとえば、未婚65-69歳の変化率の総数65-69歳の変化率に対する比）。

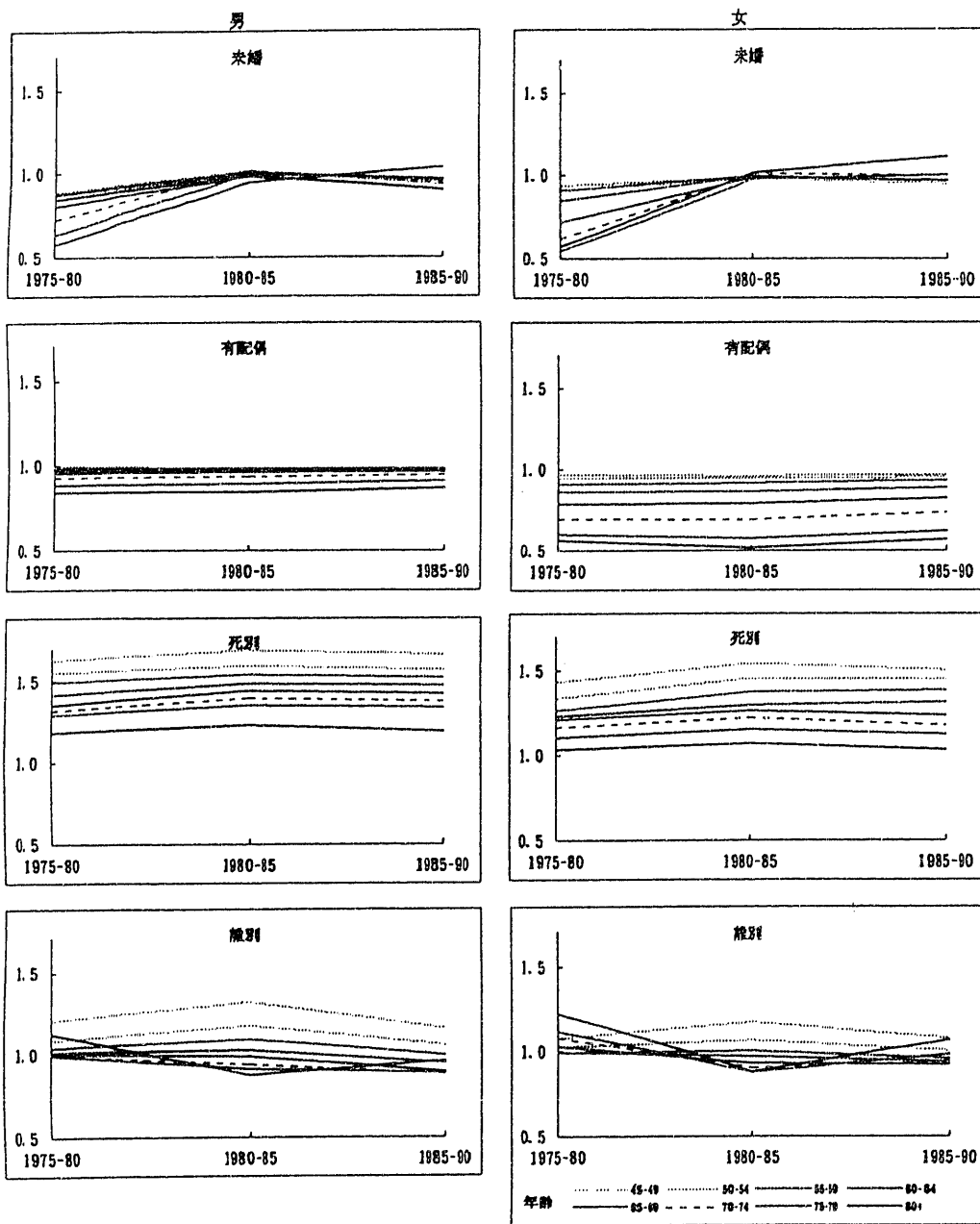
変化率比は死亡および参入・離脱による増減による相対格差を表す。つまり、変化率比によってコーホート生存率を基準にした配偶関係別の〔生存率+参入率-離脱率〕の大きさが示されているといえる。

その結果をみると、図3のようにこの3つの期間において配偶関係別にそれぞれ全般的には安定的であることがわかる。

未婚、離別の後期高齢という少数部分で若干の乱れがみられるが、これはデータ上の問題と考えられ、後期高齢の1980年の未婚人口が過小、離別人口が過大、また1985年の未婚人口、離別人口が過小であることから生じたものと考えられる。もともと、後期高齢者の配偶関係は不明瞭性と不安定性を含むものとみられる。たとえば、高齢者の配偶者が施設や病院に収容されている場合、有配偶か離別

10) 後述のように、 $c_i(x,t) = P_i(x+5,t+5) / P_i(x,t)$  であるが、年齢  $x \sim x+5$  歳の年次  $t \sim t+5$  における配偶関係  $i$  の死亡数を  $D_i(x,t)$ 、配偶関係  $i$  への参入数を  $I_i(x,t)$ 、配偶関係  $i$  からの離脱数を  $O_i(x,t)$  とすると、 $P_i(x+5,t+5) = P_i(x,t) - D_i(x,t) + I_i(x,t) - O_i(x,t)$  と表される。

図3 性・年齢・配偶関係別人口のコーホート変化率比の推移



配偶関係別、年齢5歳階級別人口のコーホート変化率の総数（配偶関係合計）年齢5歳階級別人口のコーホート変化率に対する比で表したもの。年齢は期首のもの。

か、あるいは別居していた配偶者が死亡したとき離別か死別か等が調査上の問題となる。

有配偶のコーホート変化率比が高年齢ほど1を大きく下回っているのは、①で述べた理由で高年齢ほど配偶者との死別が多く、有配偶のコーホート変化率が総数（配偶関係合計）の生残率より小さいためである。死別の変化率比が若年ほど1を大きく上回っているのは、死別者の生残率が低いにもかかわらず、配偶者との死別による参入が若年齢ほど多いため、死別のコーホート変化率が総数の生残率より大きいことを意味する。

③将来推計人口により1990-1995年、1995-2000年、2000-2005年、2005-2010年における年齢5歳階級別人口のコーホート変化率を求める。

この結果は80歳以上だけを示すと、1990-1995年に男0.462、女0.563が2005-2010年に男0.500、女0.601となる。

④②で得られた各配偶関係の変化率比の1975-1980年、1980-1985年、1985-1990年における推移を延長して、1990-1995年、1995-2000年、2000-2005年、2005-2010年における配偶関係別変化率比を求める。具体的には次のように延長する。

男女とも未婚、死別、離別はすべての年齢階級で1985-1990年変化率比を固定、有配偶は男女とも1980-1985年値と1985-1990年値の差の半分が1990年以後増加するものとした。ただし、女80-84、85歳以上のみは上記のような差の半分ではなく、差そのものが増加するものとした。

以上のような延長を行った理由は、男女ともすべての配偶関係・年齢階級で1985-1990年変化率比を固定して、以下の⑤、⑥の計算を行うと、⑦においてすべての年齢で推計人口よりかなり小さくなるが、変化率比は図3のように1980-1985年から1985-1990年にかけて有配偶以外ほとんどすべて低下しているので、有配偶以外を固定し、有配偶のみを上昇させたものである。

配偶関係別コーホート変化率比の推移に関するこの仮定は、1985-1990年以後において、配偶者と有配偶者自身の死亡率低下によって有配偶者のコーホート変化率が総数のコーホート変化率に近づくこと、未婚率および離別率の上昇と死亡率の低下が均衡すること、配偶者の死亡率低下による死別率の低下と死別者自身の死亡率低下が均衡することが仮定されていることを意味する。

以上の結果、1990-1995年以後のコーホート変化率比は、有配偶以外は図3に示す1985-1990年値と同じであり、有配偶の2005-2010年値は65-69歳以後各5歳階級ごとに、男981、970、945、913、女888、828、808、789(‰)で、1985-1990年値に比べ高齢女性で比較的大きく伸びている。

⑤③のコーホート変化率に④の配偶関係別変化率比をかけ、1990-1995年、1995-2000年、2000-2005年、2005-2010年における配偶関係別コーホート変化率を求める。

⑥1990年の配偶関係別年齢5歳階級別人口に⑤で得た1990-1995年、1995-2000年、2000-2005年、2005-2010年における配偶関係別コーホート変化率を順次かけて、1995年、2000年、2005年、2010年における配偶関係別人口を順次求める。

⑦1995年、2000年、2005年、2010年配偶関係別年齢別人口の配偶関係合計が各年の年齢別推計人口と一致するよう調整する。

以上の手続き①～⑦で用いられる関係を数式で表現すると以下のようなになる。

ただし、 $c_i(x,t)$  は年次  $t \sim t+5$  配偶関係  $i$  年齢階級  $x \sim x+5$  人口のコーホート変化率 ( $c(x,t)$  は年次  $t \sim t+5$  [配偶関係合計] 年齢階級  $x \sim x+5$  人口のコーホート変化率) で、 $P_i(x,t)$  は年次  $t$  配偶関係  $i$  年齢階級  $x \sim x+5$  の人口、 $r_i(x,t)$  は年次  $t \sim t+5$  の配偶関係  $i$  年齢階級  $x \sim x+5$  人口コーホート変化率  $c_i(x,t)$  の年齢階級  $x \sim x+5$  人口コーホート変化率  $c(x,t)$  に対する比である。

$$\textcircled{1} c_i(x,t) = P_i(x+5,t+5) / P_i(x,t), \textcircled{2} r_i(x,t) = c_i(x,t) / c(x,t), \textcircled{3} c(x,t) = P(x+5,t+5) / P(x,t), \\ \textcircled{5} c_i(x,t) = c(x,t) \cdot r_i(x,t), \textcircled{6} P_i(x+5,t+5) = P_i(x,t) \cdot c_i(x,t), \textcircled{7} P(x,t) = \sum_i P_i(x,t).$$

### (3) 性・年齢・配偶関係別高齢者の所属世帯割合の将来推計

国勢調査では1975年から性・年齢・配偶関係別世帯の家族類型別世帯員数が集計されるようになった<sup>11)</sup>。この集計結果により高齢者の性・年齢・配偶関係を考慮にいと以下のように子供との同居・別居状態を推定することができる。ここでいう同居とは「同一の世帯(住居と生計を共にしている人々

11) 1975年(第5巻 その1 第1部 表3、表33、表38)、1980年(第4巻 その1 第2部 表4、表12、表21、表22)は20%抽出集計、1985年(第5巻 その1 第2部 表4、表10、第2巻 その1 表6、表11、表12)は20%抽出集計と全数集計、1990年(第2巻 その1 表5、表9、表14、表17)は全数集計。

の集まり)に所属していること」を意味する。

元来、国勢調査の各世帯員の世帯主との続き柄を用いると、世帯内における親や子との同居をほとんどの場合、確定することができるはずである。この方法により、近年、64歳以下の既婚女子について15歳未満の同居児数の集計が行われ、また1990年には未婚者について「親と同居・非同居」別の集計が行われているが、高齢者にとって重要な子との同居についてはまだこのような集計が行われていない。

このような直接的な推定方法に代わる方法として、所属世帯の家族類型をもとにして、その性・年齢・配偶関係を結び付けることにより、子と同居しているかどうかを表1に示すように推定できる。たとえば、「夫婦と子供」の世帯に所属する65歳以上の者は、有配偶の場合、夫婦に該当し、子と同居していると見なせるが、有配偶でない場合は、子供の側となるので子とは同居していないことになる。また、「夫婦と両親」の世帯に所属する場合、有配偶であれば、両親であるとみなし子供夫婦と同居していることになる。ただし、実際には65歳以上である者が夫婦に該当しその老親と同居する場合もあるはずであるが無視せざるを得ない。なお、有配偶の者の場合、その配偶者と同居しない場合があると仮定する。つまり、「夫婦と片親」の場合、有配偶者が片親にあたり、子夫婦と同居しているとみな

表1 所属世帯別、性・配偶関係別、高齢者の子との同別の推定

性 配偶関係	単 独 世 帯	2 人 以 上 世 帯														非 親 族 世 帯	施 設 等 の 世 帯	
		親 族 世 帯																
		親 族 人 員																
		核 家 族 世 帯				そ の 他 の 親 族 世 帯												非 親 族 人 員
		夫 婦 の み (1)	夫 婦 と 子 供 (2)	男 親 と 子 供 (3)	女 親 と 子 供 (4)	夫 婦 と 両 親 (5)	夫 婦 と 片 親 (6)	両 夫 婦 と 子 供 と 親 (7)	片 夫 婦 と 子 供 と 親 (8)	親 夫 婦 と 他 族 (9)	他 夫 婦 の 親 族 と 子 供 と 親 (10)	他 夫 婦 の 親 族 と 親 (11)	親 夫 婦 と 他 の 親 族 ・ 子 供 (12)	兄 弟 姉 妹 の み (13)	さ 他 れ に 分 類 し な い 類 (14)			
男																		
未 婚	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有 配 偶	-	-	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
死 別	-	-	-	*	-	-	*	-	*	-	-	*	*	-	*	-	-	
離 別	-	-	-	*	-	-	*	-	*	-	-	*	*	-	*	-	-	
不 詳	-	-	-	*	-	-	*	-	*	-	-	*	*	-	*	-	-	
女																		
未 婚	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有 配 偶	-	-	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
死 別	-	-	-	*	-	-	*	-	*	-	-	*	*	-	*	-	-	
離 別	-	-	-	*	-	-	*	-	*	-	-	*	*	-	*	-	-	
不 詳	-	-	-	*	-	-	*	-	*	-	-	*	*	-	*	-	-	

\*：子と同居の世帯にすることを示す。

国勢調査の定義：「他の親族」には親および子供を含まない。死離別者の「他に分類されない」親族世帯には夫婦のいない3世代以上の世帯が含まれる。

仮定：有配偶者には「片親」であることを許すが、死離別者には「両親」であることを許さない。配偶関係「不詳」は死離別者にならう。

すのである。逆に、有配偶でない者は、夫婦や両親に該当することはないものとする。以上の方法により、子との同居を軸にした世帯状態を把握することができる。

これにより1975, 1980, 1985, 1990年の性・年齢・配偶関係別の所属世帯割合を計算する。すでに述べたように、所属世帯の類型は「単独世帯」「夫婦のみ世帯」「子と同居の世帯」「その他の一般世帯」「施設等の世帯」の5類型にまとめる。この所属世帯割合は性・年齢・配偶関係ごとに所属世帯の5種をすべて合計すると1になるものである。

高齢者の所属世帯割合の1990年以後の将来値は、それぞれの1975, 1980, 1985, 1990年における趨勢を用いて以下のように推計する(図1)。

①世帯の類型ごとに、性・配偶関係・年齢別にその所属割合を以下のようにそれぞれ延長する。

1) 単独世帯, 夫婦のみ世帯, 子と同居の世帯

男女ともすべての配偶関係・年齢階級で1975, 1980, 1985, 1990年値の回帰直線の延長。ただし、死別、離別は1975年値がない(死・離別合計のみ)ので用いない。

2) その他の一般世帯

男女とも有配偶、死別、離別はすべての年齢階級で1990年値で固定。未婚は大きな値でかつ低下傾向がある年齢が多いので、つぎのように低下傾向を延長する。男70-74, 75-79, 80-84歳では1980, 1985, 1990年値の回帰直線を延長。男65-69歳, 女65-69, 70-74, 75-79, 80-84歳では1985, 1990年値の直線延長, 男女とも85歳以上では1990年値(固定)を用いる。

3) 施設等の世帯

男女とも、すべての配偶関係・年齢階級で1985, 1990年値による直線延長を行った。ただし、死別の65-69歳, 離別の75-79, 80-84歳は1980, 1985, 1990年値の回帰直線によって延長した。これは1985-1990年において上昇から低下に転じたこと, あるいは上昇傾向が急速に鈍ったことを重視したため, 最新の傾向を延長したものである。1980年値も回帰に含めたところは1985-1990年における変化が大きいことより長い期間の変化傾向にしたものである。いずれにせよ最近の変化傾向を延長したものである。

②①によって得た1995年, 2000年, 2005年, 2010年における性・年齢・配偶関係別所属世帯割合を, 所属世帯の5類型の合計が1に一致するようにそれぞれ調整する。

5類型の単純合計は0.945~1.170の範囲にあり, 合計調整後の各所属世帯割合の時系列の整合性は後述の図7に示す通り, 問題はない。

## II 結果

### 1. 配偶関係別高齢人口

#### (1) 配偶関係別人口

1995年以後の推計結果を含む配偶関係別高齢人口の推移は図4に示す通りである。ここで、配偶関係別人口の前に、65歳以上合計の高齢人口の動向を再確認しておくこと、表2のように、1990年から2010年にかけて、男では6,007千人から11,866千人に1.98倍に増え、女では8,920千人から15,880千人に1.78倍になり、男の増加率の方が女より大きい。

配偶関係別65歳以上人口は1990年から2010年にかけて、男では未婚が5.94倍、離別が3.82倍と増加倍率が大きく、死別が1.45倍と最も増加倍率が低い。また、有配偶は5,024千人から9,941千人に1.98倍になる。女では、やはり未婚が3.16倍、離別が2.62倍と大きい。死別は1.11倍とその増加倍率がとくに低いことが目立つ。女の死別は2005年に5,493千人に達した後、2010年に5,396千人に減少している。有配偶は3,608千人から9,135千人に2.53倍になる。したがって、2010年には女でも有配偶が死



表2 性・年齢・配偶関係別高齢人口（1990～2010年）

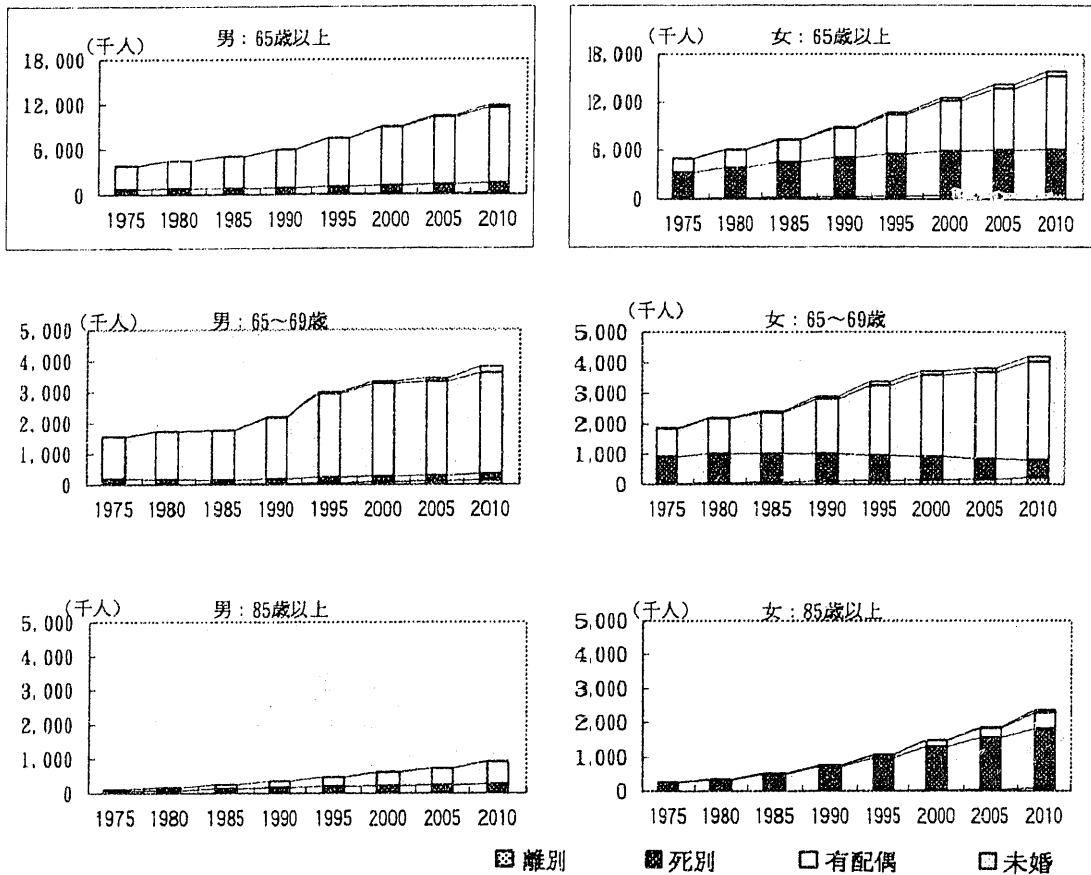
年 齢 配偶関係	男			女		
	1990年 (千人)	2010年 (千人)	2010/1990年 (%)	1990年 (千人)	2010年 (千人)	2010/1990年 (%)
65歳以上						
総数	6,007	11,866	198	8,920	15,880	178
未婚	65	385	594	206	652	316
有配偶	5,024	9,941	198	3,608	9,135	253
死別	830	1,202	145	4,839	5,396	111
離別	89	338	382	267	698	262
65-69歳						
総数	2,202	3,806	173	2,913	4,211	145
未婚	31	199	643	100	171	172
有配偶	1,992	3,261	164	1,790	3,222	180
死別	140	190	136	908	589	65
離別	40	156	395	115	228	199
70-74歳						
総数	1,565	3,075	196	2,261	3,634	161
未婚	16	99	607	53	139	265
有配偶	1,373	2,651	193	1,029	2,504	243
死別	154	231	150	1,109	832	75
離別	23	94	411	71	159	223
75-79歳						
総数	1,201	2,467	205	1,824	3,226	177
未婚	10	53	532	31	141	458
有配偶	983	2,089	213	550	1,860	338
死別	193	271	140	1,199	1,100	92
離別	15	54	351	45	125	281
80-84歳						
総数	681	1,580	232	1,156	2,443	211
未婚	5	24	468	15	117	756
有配偶	488	1,281	263	192	1,079	562
死別	180	252	140	925	1,149	124
離別	8	24	316	23	98	423
85歳以上						
総数	358	939	262	767	2,367	309
未婚	3	11	415	8	84	1,052
有配偶	189	659	349	47	470	989
死別	163	257	158	698	1,725	247
離別	4	11	319	13	88	678

別より多くなるのである。

さらに年齢別高齢人口の動向をみると、1990-2010年の増加倍率は、5歳階級毎に65-69歳から、男では1.73, 1.96, 2.05, 2.32, 2.62, 女では1.45, 1.61, 1.77, 2.11, 3.09と高年齢ほど増加倍率が高いことが確認できる。

年齢別高齢人口を配偶関係別にみると、有配偶は男女とも高齢ほど増加倍率が高い（男1.64,

図4 配偶関係別高齢人口の推移：1975～2010年



1.93, 2.13, 2.63, 3.49, 女1.80, 2.43, 3.38, 5.62, 9.89<sup>12)</sup>) が、未婚、離別は男では逆に年齢が若いほど増加倍率が大きく(未婚6.43, 6.07, 5.32, 4.68, 4.15, 離別3.95, 4.11, 3.51, 3.16, 3.19), 女では若いほど小さくなる(未婚1.72, 2.65, 4.58, 7.56, 10.52, 離別1.99, 2.23, 2.81, 4.23, 6.78). それだけ、男の未婚化、離別化が大きく進行することを意味する。死別は、男では年齢別にみて大きな差がない(1.36, 1.50, 1.40, 1.40, 1.58)が、女では若いところでは減少率が大きく高齢ほど増加倍率が大きい(0.65, 0.75, 0.92, 1.24, 2.47).

(2) 配偶関係別割合

1995年以後の推計結果を含む高齢者の配偶関係別割合は図5に示す通りである。65歳以上総数で見ると表3のように1990年から2010年にかけて男では未婚が2.2%、離別が1.4%上昇し、死別が3.7%低下している一方、有配偶はほとんど変わらず0.1%の上昇であり、全体的に大きな変化は生じていないといえる。女では、有配偶が17.1%も上昇して、57.5%に達する一方、死別が20.3%低下して34.0%になり、有配偶と死別が逆転し大きな変化が生じている。

年齢別にみると、図6のように男では有配偶率は74歳以下で低下し、75歳以上で上昇するという対照的な動きを示す(-4.8, -1.5, 2.9, 9.4, 17.5%)。65歳以上をまとめてみたとき、有配偶の割合が大きな変化を示さなかったのは、年齢別の増減傾向が均衡した結果であって、年齢別にみるとやはり大きな変化があるといえる。死別はどの年齢でも低下しているが、高年齢ほどその低下が著しい(-1.4,

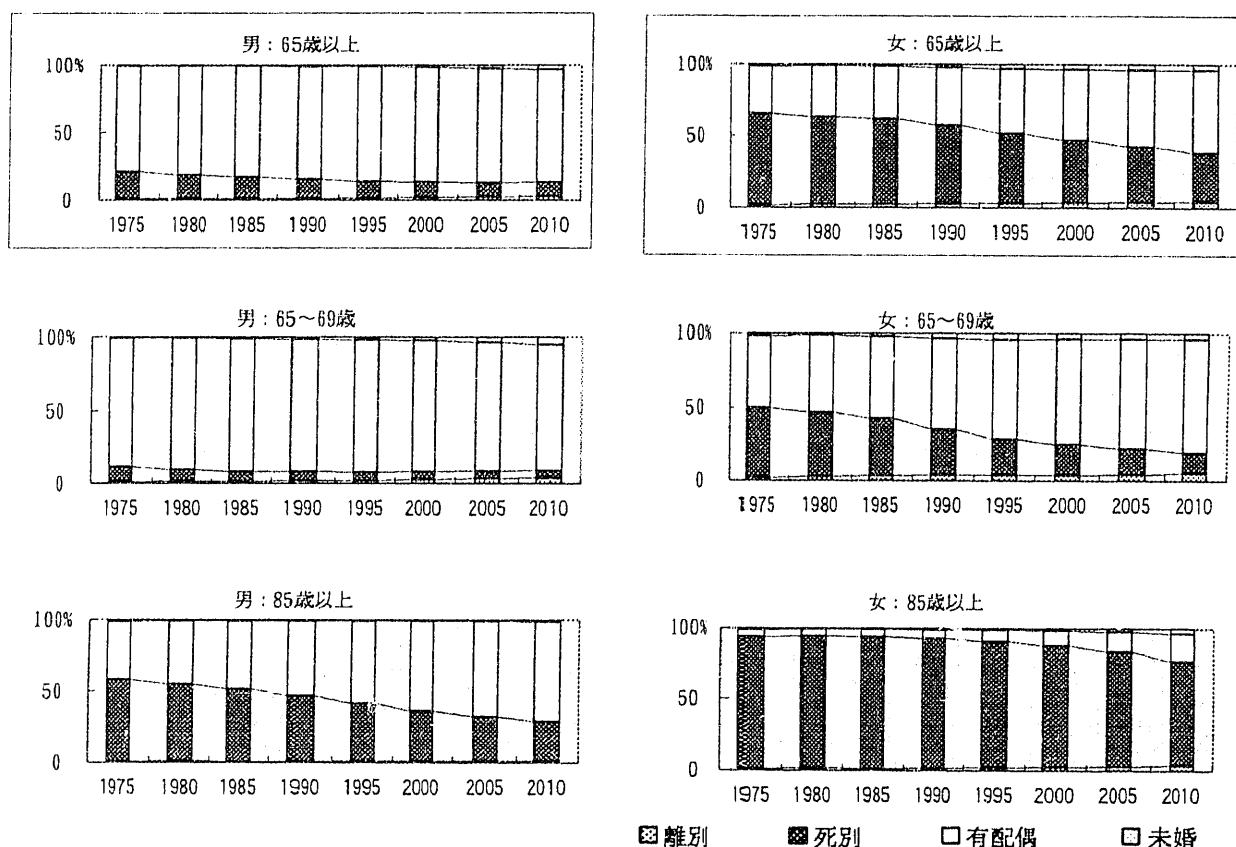
12) 順に年齢65-69, 70-74, 75-79, 80-84, 85歳以上の値を示す。以下でも同様。

表3 性・年齢別配偶関係別割合（1990～2010年）

（％）

年 齢 配偶関係	男			女		
	1990年	2010年	1990～2010年	1990年	2010年	1990～2010年
65歳以上						
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
未 婚	1.1	3.2	2.2	2.3	4.1	1.8
有配偶	83.6	83.8	0.1	40.4	57.5	17.1
死 別	13.8	10.1	- 3.7	54.2	34.0	- 20.3
離 別	1.5	2.9	1.4	3.0	4.4	1.4
65～69歳						
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
未 婚	1.4	5.2	3.8	3.4	4.1	0.7
有配偶	90.5	85.7	- 4.8	61.5	76.5	15.1
死 別	6.3	5.0	- 1.4	31.2	14.0	- 17.2
離 別	1.8	4.1	2.3	3.9	5.4	1.5
70～74歳						
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
未 婚	1.0	3.2	2.2	2.3	3.8	1.5
有配偶	87.7	86.2	- 1.5	45.5	68.9	23.4
死 別	9.8	7.5	- 2.3	49.0	22.9	- 26.1
離 別	1.5	3.0	1.6	3.1	4.4	1.2
75～79歳						
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
未 婚	0.8	2.1	1.3	1.7	4.4	2.7
有配偶	81.8	84.7	2.9	30.1	57.7	27.5
死 別	16.1	11.0	- 5.1	65.7	34.1	- 31.6
離 別	1.3	2.2	0.9	2.4	3.9	1.4
80～84歳						
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
未 婚	0.7	1.5	0.8	1.3	4.8	3.4
有配偶	71.7	81.0	9.4	16.6	44.2	27.6
死 別	26.5	16.0	- 10.5	80.0	47.0	- 33.0
離 別	1.1	1.5	0.4	2.0	4.0	2.0
85歳以上						
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
未 婚	0.7	1.1	0.4	1.0	3.5	2.5
有配偶	52.8	70.3	17.5	6.2	19.8	13.7
死 別	45.5	27.4	- 18.1	91.1	72.9	- 18.2
離 別	1.0	1.2	0.2	1.7	3.7	2.0

図5 高齢者の配偶関係別割合の推移：1975～2010年



-2.3, -5.1, -10.5, -18.1%)。未婚，離別の上昇は若年ほど大きい（未婚3.8, 2.2, 1.3, 0.8, 0.4%，離別2.3, 1.6, 0.9, 0.4, 0.2%）。若いほど未婚化，離別化が進んでいるといえる。

女では，80-84歳で有配偶，未婚の上昇がもっとも大きく（有配偶15.1, 23.4, 27.5, 27.6, 13.7%，未婚0.7, 1.5, 2.7, 3.4, 2.5%），死別の低下がもっとも大きい（-17.2, -26.1, -31.6, -33.0, -18.2%）。それより若いほどその程度が小さい。

## 2. 配偶関係別高齢者の所属世帯割合

高齢者の所属世帯割合（図7に主要なものを示す）は，過去の趨勢と将来推計の結果から，年齢別にみると，単独世帯では，微小の有配偶を除き，男女ともすべての配偶関係で高年齢ほど低い。夫婦のみ世帯も，有配偶しかないが，同様に高年齢ほど低い。これと逆に，高年齢ほど高いのは，子と同居の世帯，施設等の世帯である。

高齢者の所属世帯割合は，性別にみると，単独世帯では，未婚，有配偶ではすべての年齢で女の方が高い（未婚85歳以上を除く）が，逆に死別，離別では男の方が高い。夫婦のみ世帯では，有配偶についてみると，男女間の差は小さいが，男の方がやや高く，高年齢ほどその差が大きい。子と同居の世帯では，どの配偶関係・年齢でも女の方がやや高い。未婚のその他の一般世帯では女の方が高い。施設等の世帯では，どの年齢でも未婚，離別は男の方が高いが，有配偶の75歳以上，死別の85歳以上では女の方が高い。

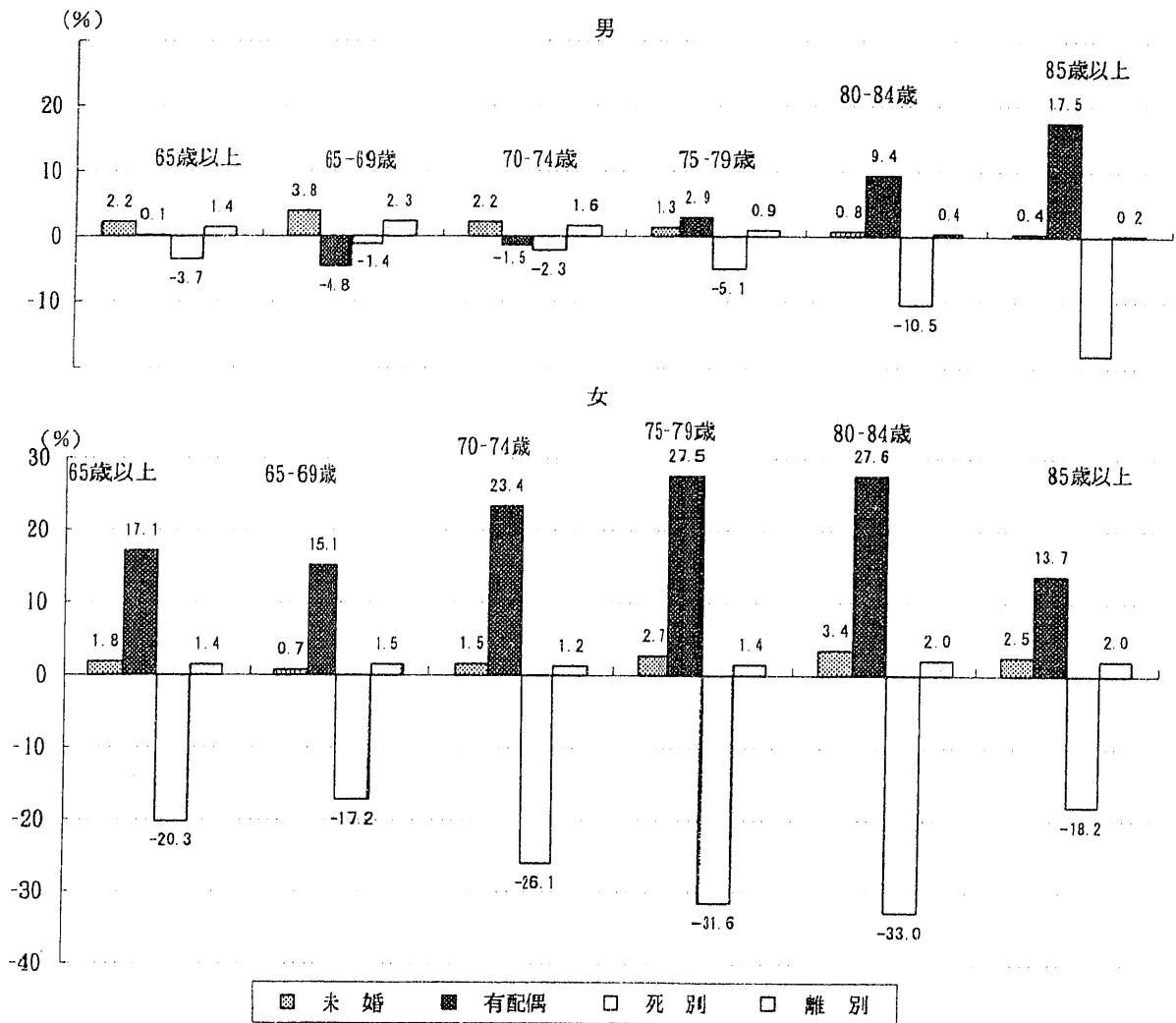
1990年から2010年にかけての変化をみると（表4），すべて趨勢延長の結果であるが，高齢者の性・

表4 性・年齢・配偶関係別高齢者の所属世帯割合

(%)

性 年齢 所属世帯	未婚			有配偶			死別			離別		
	1990年	2010年	1990~ 2010年	1990年	2010年	1990~ 2010年	1990年	2010年	1990~ 2010年	1990年	2010年	1990~ 2010年
<b>男</b>												
65-69歳												
単独	39.2	56.8	17.6	0.8	0.7	-0.1	35.7	57.5	21.9	57.2	74.6	17.4
夫婦	0.0	0.0	0.0	44.1	62.3	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子同居	0.0	0.0	0.0	53.0	35.1	-17.9	57.5	37.8	-19.6	19.7	9.3	-10.5
その他の一般	29.6	14.0	-15.6	1.2	1.2	0.0	2.7	2.7	0.0	7.5	7.2	-0.2
施設	31.2	29.2	-2.0	0.8	0.6	-0.2	4.1	1.9	-2.2	15.6	8.9	-6.7
70-74歳												
単独	34.1	51.8	17.7	0.6	0.7	0.0	31.3	51.8	20.5	51.7	68.8	17.1
夫婦	0.0	0.0	0.0	44.5	63.2	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子同居	0.0	0.0	0.0	52.1	33.7	-18.4	61.2	43.6	-17.6	21.6	8.5	-13.2
その他の一般	30.3	12.6	-17.6	1.4	1.4	0.0	1.6	1.6	0.0	6.2	5.9	-0.3
施設	35.7	35.6	-0.1	1.4	1.0	-0.4	5.9	2.9	-2.9	20.5	16.9	-3.6
75-79歳												
単独	31.6	39.9	8.3	0.7	1.0	0.3	25.4	46.6	21.3	43.4	60.7	17.3
夫婦	0.0	0.0	0.0	42.0	59.8	17.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子同居	0.0	0.0	0.0	53.7	36.0	-17.8	65.5	47.0	-18.5	25.8	9.4	-16.4
その他の一般	28.9	18.5	-10.4	1.4	1.4	0.0	1.3	1.4	0.0	5.6	5.5	-0.1
施設	39.6	41.6	2.1	2.2	1.8	-0.4	7.9	5.1	-2.8	25.2	24.4	-0.8
80-84歳												
単独	29.2	30.8	1.7	0.8	1.3	0.5	19.0	34.2	15.2	31.8	47.0	15.2
夫婦	0.0	0.0	0.0	37.7	53.0	15.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子同居	0.0	0.0	0.0	56.8	41.2	-15.5	69.2	52.5	-16.7	32.2	13.9	-18.3
その他の一般	27.3	22.9	-4.4	1.4	1.4	0.0	1.4	1.5	0.0	5.7	5.7	0.0
施設	43.6	46.3	2.7	3.4	3.1	-0.3	10.3	11.8	1.5	30.3	33.4	3.1
85歳以上												
単独	24.0	20.0	-4.0	0.9	1.5	0.5	11.8	19.6	7.8	20.7	33.1	12.4
夫婦	0.0	0.0	0.0	32.2	40.4	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子同居	0.0	0.0	0.0	60.1	49.1	-10.9	73.8	59.2	-14.6	38.3	15.7	-22.6
その他の一般	25.3	25.1	-0.2	1.3	1.3	0.0	1.8	1.8	0.0	5.2	5.5	0.3
施設	50.7	54.9	4.1	5.4	7.7	2.2	12.6	19.4	6.8	35.8	45.7	9.9
<b>女</b>												
65-69歳												
単独	49.5	71.7	22.2	0.8	0.9	0.2	33.3	53.3	19.9	44.8	59.0	14.2
夫婦	0.0	0.0	0.0	44.4	64.4	19.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子同居	0.0	0.0	0.0	52.7	32.8	-19.9	63.3	43.9	-19.4	44.1	31.5	-12.6
その他の一般	40.5	25.0	-15.5	1.5	1.5	0.0	1.6	1.5	0.0	6.3	6.1	-0.1
施設	10.0	3.3	-6.7	0.6	0.5	-0.2	1.8	1.3	-0.5	4.8	3.3	-1.4
70-74歳												
単独	45.2	71.2	26.0	0.9	1.4	0.5	28.6	47.6	19.0	38.5	53.7	15.2
夫婦	0.0	0.0	0.0	40.9	59.8	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子同居	0.0	0.0	0.0	55.2	36.2	-19.0	66.7	49.3	-17.4	47.8	35.7	-12.1
その他の一般	40.5	21.3	-19.2	1.6	1.6	0.0	1.4	1.4	0.0	6.3	6.1	-0.2
施設	14.3	7.6	-6.8	1.4	1.1	-0.3	3.3	1.7	-1.6	7.4	4.6	-2.9
75-79歳												
単独	39.7	64.5	24.8	1.1	1.7	0.6	21.9	39.3	17.4	30.5	46.1	15.5
夫婦	0.0	0.0	0.0	35.1	52.5	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子同居	0.0	0.0	0.0	59.5	42.5	-17.0	71.0	55.6	-15.5	52.0	38.6	-13.3
その他の一般	39.4	22.6	-16.7	1.6	1.6	0.0	1.3	1.3	0.0	5.6	5.5	-0.1
施設	20.9	12.9	-8.0	2.8	1.7	-1.1	5.8	3.9	-1.9	11.9	9.8	-2.1
80-84歳												
単独	31.2	51.9	20.7	1.2	1.8	0.6	15.3	27.0	11.8	21.0	34.9	13.8
夫婦	0.0	0.0	0.0	28.2	40.7	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子同居	0.0	0.0	0.0	63.8	50.2	-13.6	73.6	60.4	-13.3	54.6	41.4	-13.2
その他の一般	37.8	25.6	-12.3	1.5	1.6	0.0	1.4	1.4	0.0	4.9	4.8	-0.1
施設	31.0	22.5	-8.4	5.2	5.7	0.5	9.8	11.2	1.5	19.5	19.0	-0.5
85歳以上												
単独	18.8	24.9	6.1	1.2	1.4	0.1	7.9	12.9	4.9	10.9	15.0	4.2
夫婦	0.0	0.0	0.0	19.7	27.5	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
子同居	0.0	0.0	0.0	67.4	53.3	-14.0	74.8	60.2	-14.6	54.4	43.1	-11.3
その他の一般	32.6	29.3	-3.3	1.9	1.9	0.0	1.8	1.8	0.0	4.9	5.0	0.1
施設	48.7	45.8	-2.9	9.9	15.9	6.0	15.5	25.1	9.7	29.8	36.8	7.0

図6 性・年齢別、配偶関係別割合の変化（1990～2010年）



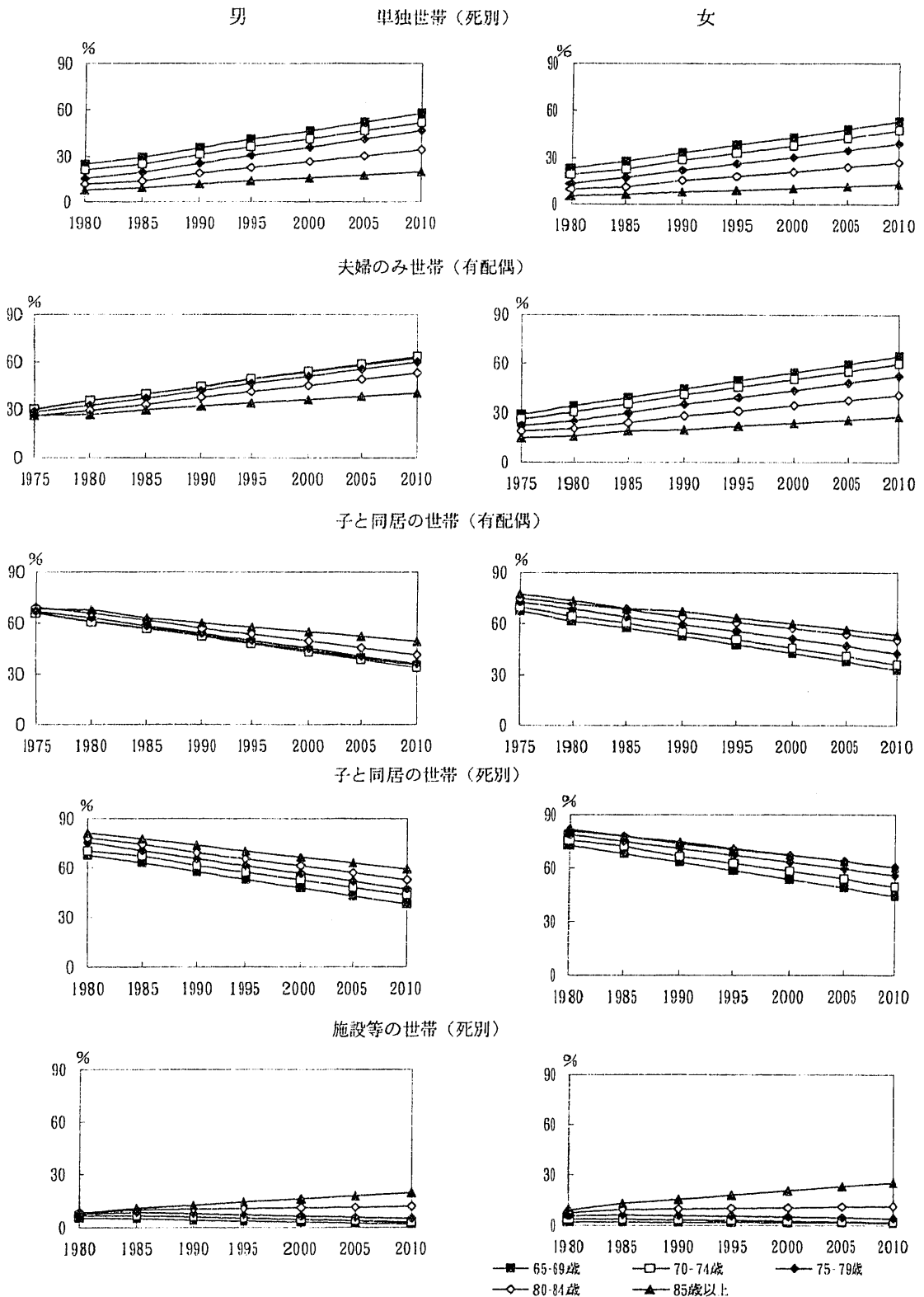
年齢・配偶関係別にみて所属割合が全般的に上昇している世帯は、単独世帯、夫婦世帯であり、全般的に低下しているのは、子と同居の世帯である。その他の一般世帯、施設等の世帯でもおおむね低下している。施設等の世帯で上昇しているのは、男では未婚75歳以上、有配偶85歳以上、死別80歳以上、離別80歳以上、女では有配偶と死別の80歳以上、離別の85歳以上である。

配偶関係・年齢別にみると、未婚では男はその他の一般世帯が減少し、その代わりに単独世帯が増加している。75歳以上からは施設等の世帯も増加し、85歳以上では単独世帯は減少し、施設等の世帯のみが増えている。女では、その他の一般世帯が減少し、85歳以上まですべての年齢で単独世帯が増大し、施設等の世帯が減少している。

有配偶では、男女ともほぼまったく同様に、子と同居の世帯が減少し、若いほど減少巾が大きく（男-17.9, -18.4, -17.8, -15.5, -10.9%, 女-19.9, -19.0, -17.0, -13.6, -14.0%）、その分夫婦のみ世帯が増大している（男18.2, 18.8, 17.9, 15.3, 8.2%, 女19.9, 18.8, 17.4, 12.5, 7.9%）が、85歳以上では施設等の世帯も増大している（男2.2%, 女6.0%）。

死別、離別では、男女ともほぼまったく同様に、子と同居の世帯が減少し、男離別以外若いほど減少巾が大きく（男: 死別-19.6, -17.6, -18.5, -16.7, -14.6%, 離別-10.5, -13.2, -16.4, -18.3, -22.6, 女:

図7 性・年齢別、特定配偶関係の所属世帯別高齢人口割合の実績値と将来推計



死別-19.4, -17.4, -15.5, -13.3, -14.6%, 離別-12.6, -12.1, -13.3, -13.2, -11.3%), その分単独世帯が増えている(男:死別21.9, 20.5, 21.3, 15.2, 7.8%, 離別17.4, 17.1, 17.3, 15.2, 12.4%, 女:死別19.9, 19.0, 17.4, 11.8, 4.9%, 離別14.2, 15.2, 15.5, 13.8, 4.2%)が, 80歳(女離別では85歳)以上では施設等の世帯も増大している(男:死別1.5, 6.8%, 離別3.1, 9.9%, 女:死別1.5, 9.7%, 離別-0.5, 7.0%). 逆に, 男の離別の65-69, 70-74歳の施設等の世帯の減少(-6.7, -3.6%)は目立っている。

### 3. 高齢者の所属世帯

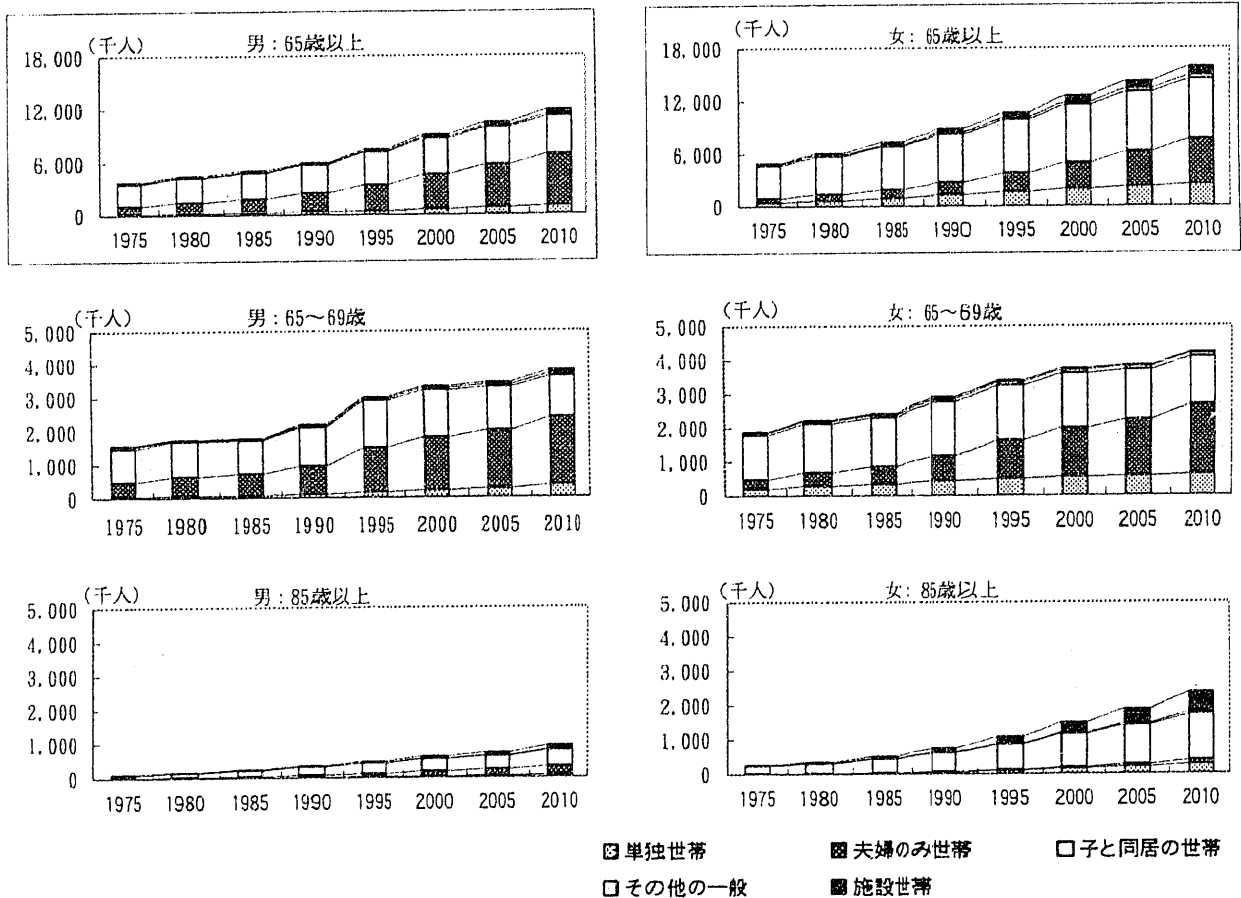
#### (1) 所属世帯別高齢人口

性・年齢・配偶関係別の所属世帯別高齢人口は表5(1990年のみ)のような結果が得られたが, 配偶関係を捨象した結果は図8に示す通りである。ここで, 性・年齢別の2010年と1990年の結果を対比して分析しよう(表6)。

65歳以上総数で見ると, 1990年から2010年にかけて, 男では子と同居の世帯の人口(4,260千人)より夫婦のみ世帯に所属する人口(5,905千人)の方が多くなり, 1990年とは逆の関係となる。女は2010年でも「子と同居」(6,812千人)が「夫婦のみ」(5,115千人)よりまだ多く, 1990年と同様の関係が保持されている。

単独世帯の高齢人口は, 男女計では2010年に3,519千人2.17倍に増加するが, 男は1,002千人3.25倍, 女は2,516千人1.92倍で, 男における増加倍率は女より大きい。これに対して, 夫婦のみ世帯に属する高齢者は男では5,905千人2.73倍に, 女では5,115千人3.44倍に増加する。したがって, 男では単独世帯

図8 所属世帯別高齢人口の推移: 1975~2010年





所属人口が、女では夫婦のみ世帯所属人口がもっとも増大するのである。

年齢別にみると、男では単独世帯の人口が年齢が若いほど増加倍率が高い（3.59, 3.29, 3.03, 2.90, 2.95）が、夫婦のみ、子と同居では高年齢ほど増加倍率が高い（夫婦のみ2.39, 2.77, 2.86, 3.32, 3.76, 子と同居1.07, 1.21, 1.38, 1.71, 2.09）。女では単独（1.42, 1.62, 2.08, 2.78, 4.47）、夫婦のみ（2.85, 3.28, 4.37, 6.56, 9.76）、子と同居（0.86, 1.05, 1.23, 1.58, 2.38）のどれも高年齢であるほど増加倍率

表5 所属世帯別高齢人口：1990年

(千人)

年 齢 配偶関係	男						女					
	総 数	単 独	夫 の 婦 み	子 と 同 居	そ の 他	施 設 等	総 数	単 独	夫 の 婦 み	子 と 同 居	そ の 他	施 設 等
総 数												
65歳以上計	6,007	308	2,166	3,238	106	190	8,921	1,310	1,487	5,465	223	435
65 - 69	2,202	101	850	1,154	42	56	2,913	424	727	1,613	89	60
70 - 74	1,565	77	605	826	26	32	2,261	379	456	1,313	57	57
75 - 79	1,201	66	436	642	20	37	1,824	295	224	1,176	39	91
80 - 84	681	42	204	388	11	35	1,156	153	67	807	23	107
85歳以上	358	22	71	228	6	30	767	59	13	557	17	121
未 婚												
65歳以上計	65	23	0	0	19	23	206	92	0	0	82	33
65 - 69	31	12	0	0	9	10	100	50	0	0	40	10
70 - 74	16	6	0	0	5	6	53	24	0	0	21	8
75 - 79	10	3	0	0	3	4	31	12	0	0	12	7
80 - 84	5	2	0	0	1	2	15	5	0	0	6	5
85歳以上	3	1	0	0	1	1	8	2	0	0	3	4
有配偶												
65歳以上計	5,024	37	2,166	2,676	67	78	3,608	33	1,487	1,983	55	51
65 - 69	1,992	15	850	1,067	27	34	1,790	16	727	991	28	28
70 - 74	1,373	11	605	728	17	12	1,029	8	456	543	15	7
75 - 79	983	7	436	513	14	14	550	5	224	304	9	8
80 - 84	488	3	204	262	7	11	192	2	67	115	3	6
85歳以上	189	2	71	107	3	7	48	1	13	30	1	3
死 別												
65歳以上計	830	204	0	542	14	71	4,839	1,087	0	3,356	70	326
65 - 69	140	51	0	79	4	6	908	306	0	572	14	16
70 - 74	154	49	0	93	3	9	1,109	320	0	736	16	37
75 - 79	194	50	0	126	3	16	1,199	264	0	849	15	71
80 - 84	180	35	0	124	3	19	926	141	0	679	13	92
85歳以上	163	19	0	120	3	21	698	55	0	520	13	110
離 別												
65歳以上計	89	44	0	20	6	18	267	99	0	127	16	25
65 - 69	40	23	0	8	3	6	115	52	0	50	7	6
70 - 74	23	12	0	5	1	5	71	28	0	34	4	5
75 - 79	15	7	0	4	1	4	45	14	0	23	3	5
80 - 84	8	2	0	2	0	2	23	5	0	13	1	5
85歳以上	4	1	0	1	0	1	13	1	0	7	1	4

注：年齢不詳・配偶関係不詳を按分済み。

表6 所属世帯別高齢人口(1990~2010年)

年 齢 所 属 世 帯	総 数			男			女		
	1990年 (千人)	2010年 (千人)	2010/ 1990年 (%)	1990年 (千人)	2010年 (千人)	2010/ 1990年 (%)	1990年 (千人)	2010年 (千人)	2010/ 1990年 (%)
65歳以上									
総 数	14,928	27,746	186	6,007	11,866	198	8,920	15,880	178
単 独 世 帯	1,618	3,519	217	308	1,002	325	1,310	2,516	192
夫 婦 の み 世 帯	3,653	11,020	302	2,166	5,905	273	1,487	5,115	344
子 と 同 居 世 帯	8,703	11,073	127	3,238	4,260	132	5,465	6,812	125
そ の 他 の 一 般 世 帯	329	654	199	105	232	220	223	422	189
施 設 世 帯	625	1,481	237	190	467	246	435	1,014	233
65-69歳									
総 数	5,115	8,016	157	2,202	3,806	173	2,913	4,211	145
単 独 世 帯	525	963	183	101	362	359	424	601	142
夫 婦 の み 世 帯	1,577	4,107	260	850	2,033	239	727	2,074	285
子 と 同 居 世 帯	2,766	2,618	95	1,154	1,232	107	1,613	1,387	86
そ の 他 の 一 般 世 帯	131	197	150	42	84	199	89	113	127
施 設 世 帯	116	132	114	56	96	171	60	36	60
70-74歳									
総 数	3,826	6,709	175	1,565	3,075	196	2,261	3,634	161
単 独 世 帯	456	869	190	77	253	329	379	616	162
夫 婦 の み 世 帯	1,061	3,173	299	605	1,677	277	456	1,496	328
子 と 同 居 世 帯	2,138	2,376	111	826	1,003	121	1,313	1,373	105
そ の 他 の 一 般 世 帯	82	148	179	26	58	224	57	90	159
施 設 世 帯	88	143	162	32	84	266	56	59	104
75-79歳									
総 数	3,025	5,692	188	1,201	2,467	205	1,824	3,226	177
単 独 世 帯	361	812	225	66	200	303	295	612	208
夫 婦 の み 世 帯	660	2,227	337	436	1,250	286	224	977	437
子 と 同 居 世 帯	1,818	2,334	128	642	884	138	1,176	1,450	123
そ の 他 の 一 般 世 帯	58	128	219	20	46	232	39	82	213
施 設 世 帯	128	191	150	37	87	234	91	104	115
80-84歳									
総 数	1,837	4,023	219	681	1,580	232	1,156	2,443	211
単 独 世 帯	195	547	280	42	122	290	153	425	278
夫 婦 の み 世 帯	271	1,117	412	204	678	332	67	439	656
子 と 同 居 世 帯	1,195	1,940	162	388	664	171	807	1,276	158
そ の 他 の 一 般 世 帯	34	96	282	11	28	250	22	67	299
施 設 世 帯	142	324	228	35	88	254	107	236	220
85歳以上									
総 数	1,125	3,305	294	358	939	262	767	2,367	309
単 独 世 帯	81	328	405	22	66	295	59	263	447
夫 婦 の み 世 帯	84	396	471	71	267	376	13	129	976
子 と 同 居 世 帯	786	1,804	230	228	478	209	557	1,326	238
そ の 他 の 一 般 世 帯	23	86	374	6	17	261	17	69	417
施 設 世 帯	151	691	458	30	111	368	121	579	480

が高い。女の65-69歳における子と同居の者がその年齢の人口の増加にもかかわらず減少を示すのは興味深い。

(2) 所属世帯別高齢人口割合

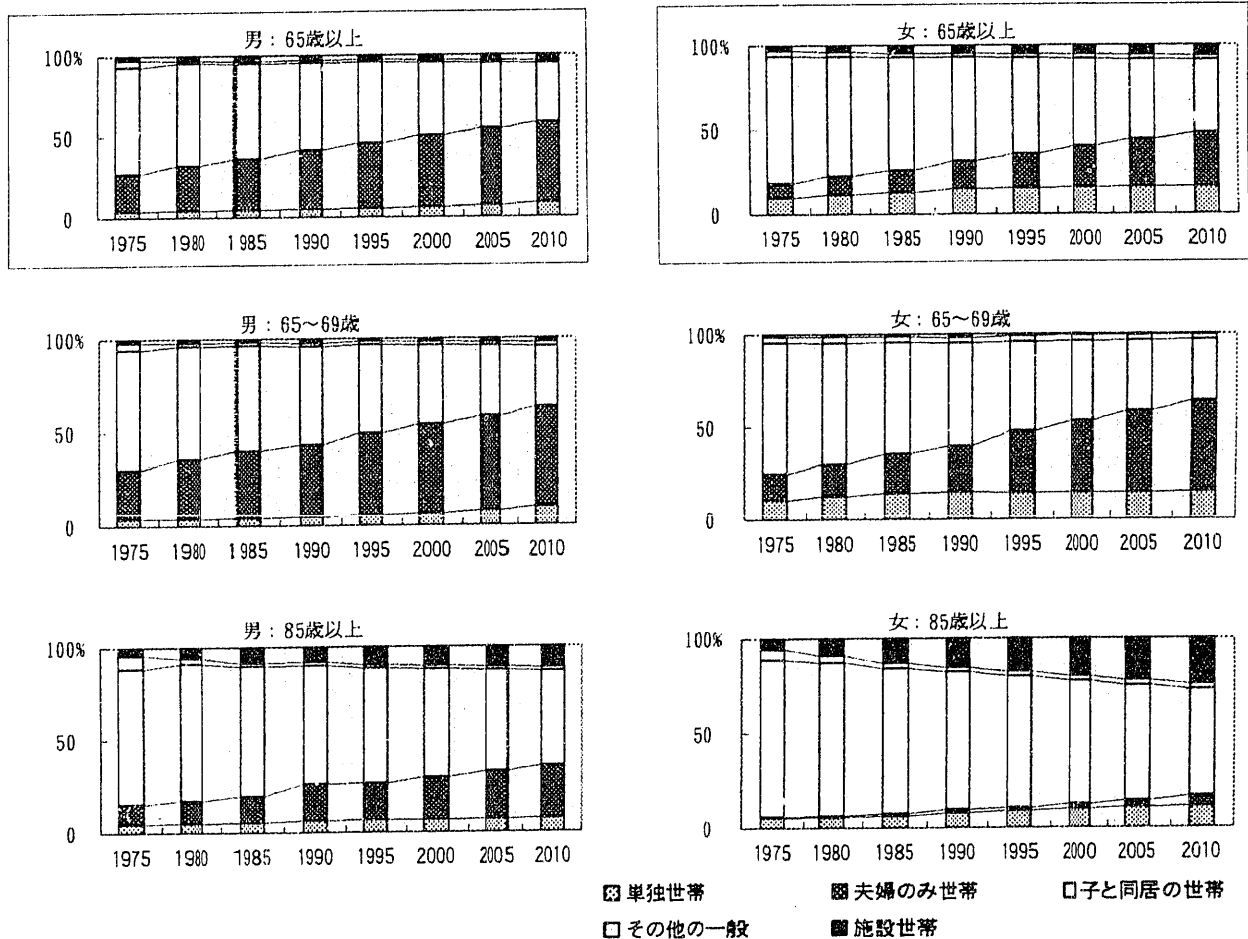
所属世帯別高齢人口割合は図9のような結果となった。65歳以上総数で見ると、1990年から2010年にかけて、男女計の子と同居の世帯に所属する高齢人口の割合、すなわち子との同居率は、58.3%から39.9%まで18.4%低下する(表7, 図10)。これは、1970年から1990年までの20年間の低下とほぼ同じである<sup>13)</sup>。

男では、子と同居が1990年～2010年に53.9%から35.9%へ18.0%低下しており、そのかわり、夫婦のみ世帯の高齢者が36.1%から49.8%まで、13.7%上昇する。このため子と同居35.9%より夫婦のみ49.8%の割合が大きくなる。女では子と同居が61.3%から42.9%へ18.4%低下するが、夫婦のみが16.7%から32.2%まで、15.5%上昇している。したがって、2010年においてもまだ子と同居の割合の方が夫婦のみより大きい。

単独世帯は男では5.1%から8.4%へ3.3%増加するが、女は14.7%から15.8%へ1.2%の増加にとどまっている。

年齢別にみると、男では、子と同居の割合は若年ほど低下が大きく(-20.0, -20.1, -17.6, -15.1,

図9 高齢者の所属世帯別割合の推移：1975～2010年



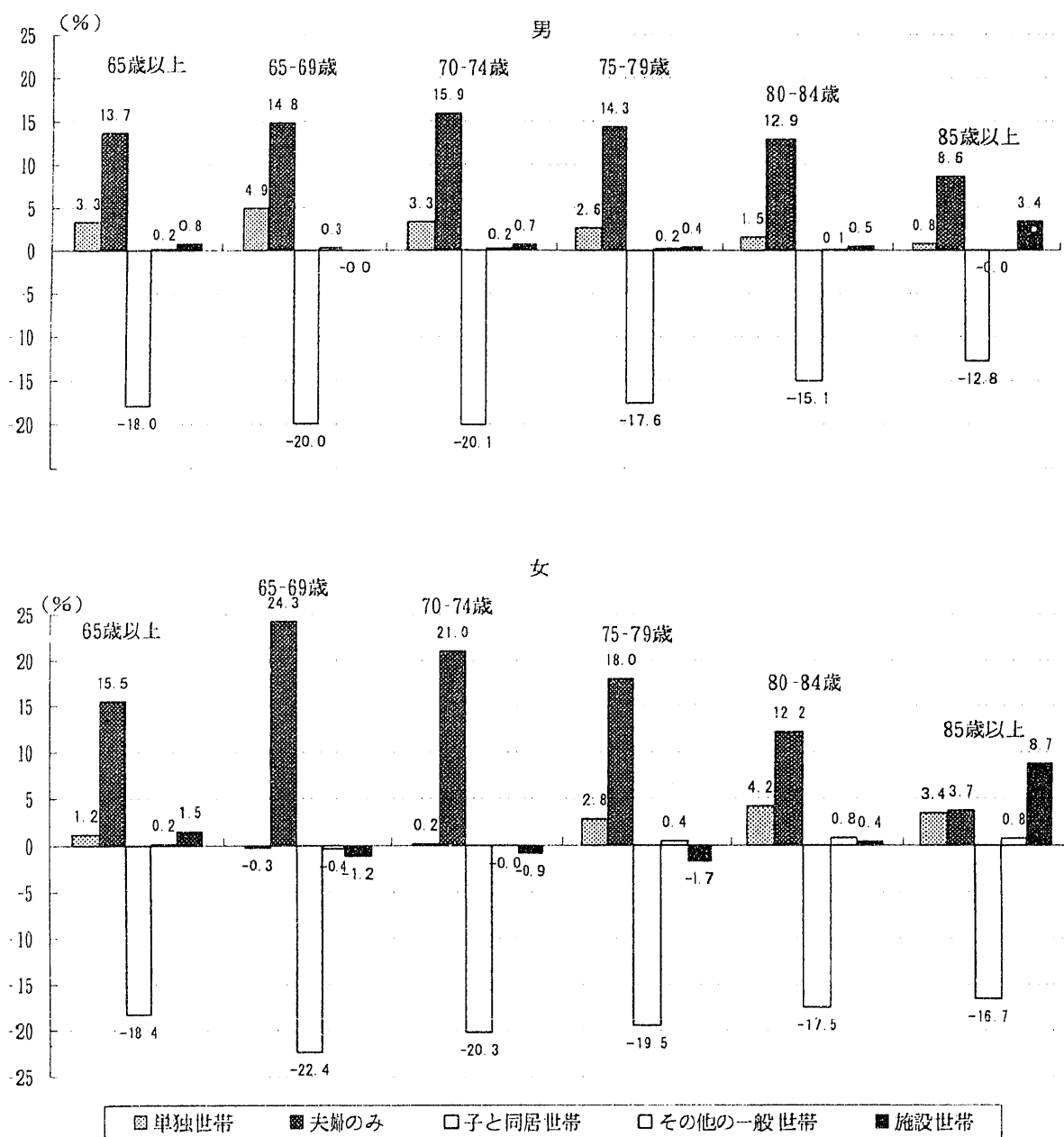
13) 65歳以上人口の子との同居率は国勢調査結果の「その他の親族世帯」および「親と子」の世帯の65歳以上親族人員数から、1970年に78.7%、1990年に60.5%、この間に18.2%の低下と推定されている。人口問題研究所、『人口統計資料集』、1993年、表7-19。

表7 所属世帯別高齢人口割合 (1990~2010年)

(%)

年 齢 所 属 世 帯	総 数			男			女		
	1990年	2010年	2010~ 1990年	1990年	2010年	2010~ 1990年	1990年	2010年	2010~ 1990年
65歳以上									
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
単 独 世 帯	10.8	12.7	1.8	5.1	8.4	3.3	14.7	15.8	1.2
夫 婦 の み 世 帯	24.5	39.7	15.2	36.1	49.8	13.7	16.7	32.2	15.5
子 と 同 居 世 帯	58.3	39.9	- 18.4	53.9	35.9	- 18.0	61.3	42.9	- 18.4
そ の 他 の 一 般 世 帯	2.2	2.4	0.2	1.8	2.0	0.2	2.5	2.7	0.2
施 設 世 帯	4.2	5.3	1.2	3.2	3.9	0.8	4.9	6.4	1.5
65--69歳									
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
単 独 世 帯	10.3	12.0	1.8	4.6	9.5	4.9	14.6	14.3	- 0.3
夫 婦 の み 世 帯	30.8	51.2	20.4	38.6	53.4	14.8	25.0	49.2	24.3
子 と 同 居 世 帯	54.1	32.7	- 21.4	52.4	32.4	- 20.0	55.4	32.9	- 22.4
そ の 他 の 一 般 世 帯	2.6	2.5	- 0.1	1.9	2.2	0.3	3.1	2.7	- 0.4
施 設 世 帯	2.3	1.6	- 0.6	2.5	2.5	- 0.0	2.1	0.9	- 1.2
70--74歳									
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
単 独 世 帯	11.9	13.0	1.0	4.9	8.2	3.3	16.8	16.9	0.2
夫 婦 の み 世 帯	27.7	47.3	19.6	38.7	54.5	15.9	20.2	41.2	21.0
子 と 同 居 世 帯	55.9	35.4	- 20.5	52.7	32.6	- 20.1	58.1	37.8	- 20.3
そ の 他 の 一 般 世 帯	2.2	2.2	0.1	1.6	1.9	0.2	2.5	2.5	- 0.0
施 設 世 帯	2.3	2.1	- 0.2	2.0	2.7	0.7	2.5	1.6	- 0.9
75--79歳									
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
単 独 世 帯	11.9	14.3	2.3	5.5	8.1	2.6	16.2	19.0	2.8
夫 婦 の み 世 帯	21.8	39.1	17.3	36.3	50.7	14.3	12.3	30.3	18.0
子 と 同 居 世 帯	60.1	41.0	- 19.1	53.4	35.8	- 17.6	64.5	45.0	- 19.5
そ の 他 の 一 般 世 帯	1.9	2.3	0.3	1.6	1.9	0.2	2.1	2.5	0.4
施 設 世 帯	4.2	3.4	- 0.9	3.1	3.5	0.4	5.0	3.2	- 1.7
80--84歳									
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
単 独 世 帯	10.6	13.6	3.0	6.2	7.7	1.5	13.2	17.4	4.2
夫 婦 の み 世 帯	14.8	27.8	13.0	30.0	42.9	12.9	5.8	18.0	12.2
子 と 同 居 世 帯	65.1	48.2	- 16.8	57.1	42.0	- 15.1	69.8	52.2	- 17.5
そ の 他 の 一 般 世 帯	1.8	2.4	0.5	1.7	1.8	0.1	1.9	2.8	0.8
施 設 世 帯	7.7	8.0	0.3	5.1	5.6	0.5	9.3	9.6	0.4
85歳以上									
総 数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
単 独 世 帯	7.2	9.9	2.7	6.2	7.0	0.8	7.7	11.1	3.4
夫 婦 の み 世 帯	7.5	12.0	4.5	19.8	28.4	8.6	1.7	5.5	3.7
子 と 同 居 世 帯	69.9	54.6	- 15.3	63.7	50.9	- 12.8	72.7	56.0	- 16.7
そ の 他 の 一 般 世 帯	2.0	2.6	0.6	1.8	1.8	- 0.0	2.2	2.9	0.8
施 設 世 帯	13.4	20.9	7.5	8.5	11.9	3.4	15.7	24.5	8.7

図10 所属世帯別高齢人口割合の変化（1990～2010年）



-12.8%)、夫婦のみの割合の上昇は70-74歳がもっとも大きくそれより上では小さくなっている (14.8, 15.9, 14.3, 12.9, 8.6%)。女では、子と同居ではまったく同様である (-22.4, -20.3, -19.5, -17.5, -16.7%) が、夫婦のみでは65-69歳でもっとも大きくなっている (24.3, 21.0, 18.0, 12.2, 3.7%)。その結果、2010年に男では子と同居率は85歳以上のみで50%を超えているが、女では80歳以上で50%以上となっている。男女計の子と同居率は2010年に年齢別にみると、32.7, 35.4, 41.0, 48.2, 54.6%となり、85歳以上で半分を超える<sup>14)</sup>。

施設等世帯所属割合の伸びは、男女とも85歳以上でもっとも大きい (男-0.0, 0.7, 0.4, 0.5, 3.4%,

14) 注4の文献1984年では2010年に65-69歳の同居率は35%程度と推計されており、ほぼ一致している。

女-1.2, -0.9, -1.7, 0.4, 8.7%). 女ではこの世帯所属割合は79歳以下では低下しているが、80歳以上で上昇し、85歳以上では8.7%の伸びの結果24.5%に達している。

単独世帯割合は、男では若年ほど伸びが大きい(4.9, 3.3, 2.6, 1.5, 0.8%)が、女では80-84歳で伸びがもっとも大きく、65-69歳では0.3%低下している(-0.3, 0.2, 2.8, 4.2, 3.4%)。

### (3) 所属世帯別高齢人口増加の要因分解

所属世帯別高齢人口の1975~2010年における推移は図11のような結果となった。この図には配偶関係割合や所属世帯割合を一定にした参考推計の結果も示されている。

所属世帯別65歳以上高齢人口の変化は、表8のように、男では人口増加5,859千人のうち夫婦のみ世帯に所属する高齢者がもっとも多く、3,738千人増大した。これら所属世帯 $k$ 別高齢人口 $P_k$ の変化を①年齢 $i$ 別人口 $P_i$ の変化②年齢 $i$ 別配偶関係 $j$ 別割合 $m_{ij}$ の変化と③年齢 $i$ ・配偶関係 $j$ 別所属世帯 $k$ 割合 $h_{ijk}$ の変化との3つの要因に分けて分析する。ここで所属世帯 $k$ 別人口 $P_k$ は $P_k = \sum_{ij} P_i m_{ij} h_{ijk}$ と表される。

男では、すべて人口変動の要因による増大が最大で、いずれも所属人口を増大させている。女でも、単独世帯を除きすべて同様である。女の単独世帯では所属世帯割合の上昇が最大の要因である。

図11 所属世帯別高齢人口の推移

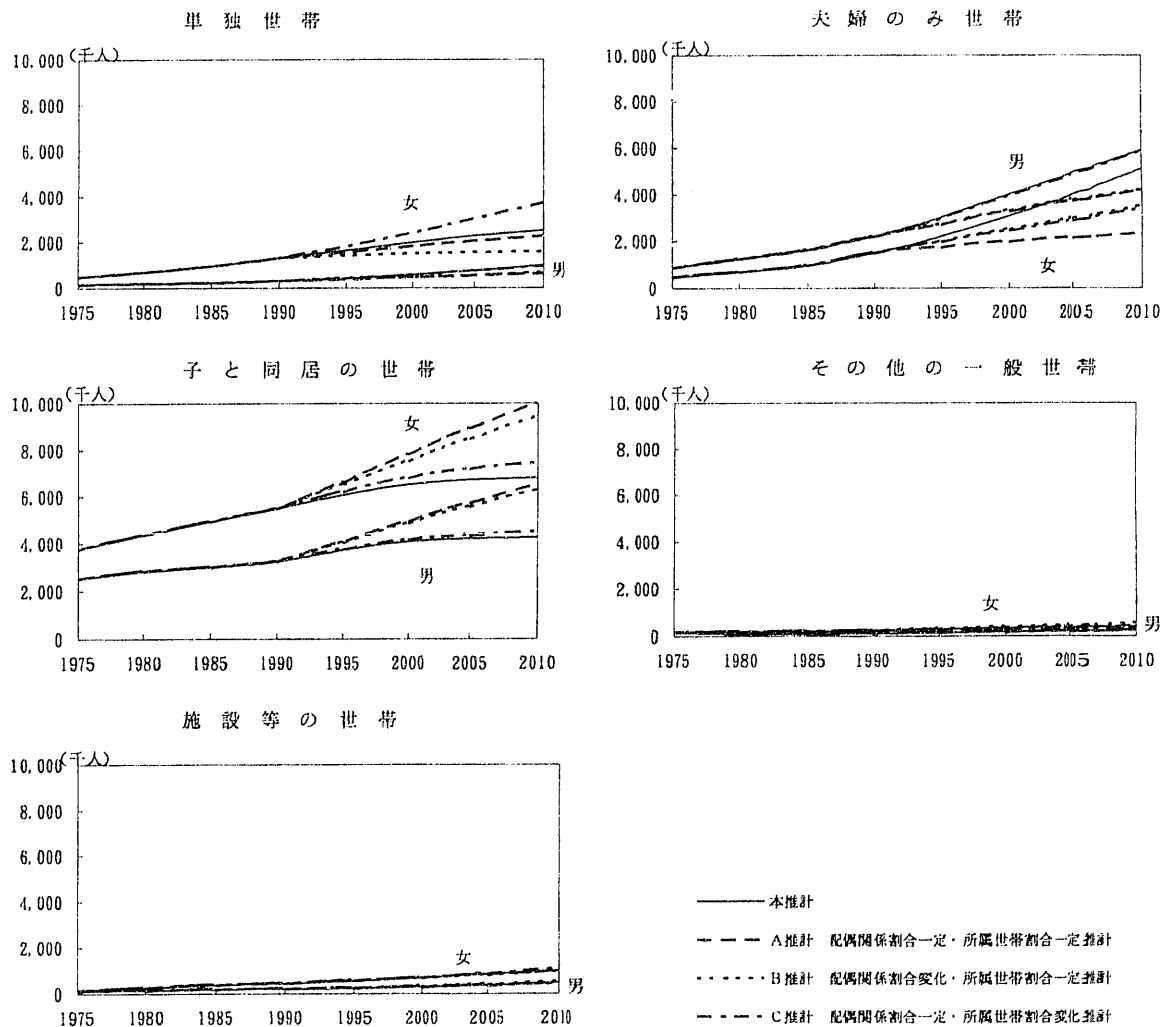


表8 所属世帯別高齢人口増加の要因分解

(千人)

性 所属世帯	1990年	2010年	1990年 ～ 2010年	増加要因			増加要因 (%)		
				年齢別 高齢人口 の変化	配偶関係 割合の 変化	所属世帯 割合の 変化	年齢別 高齢人口 の変化	配偶関係 割合の 変化	所属世帯 割合の 変化
男									
総数	6,007	11,866	5,859	5,859	0	0	100.0	0	0
単独世帯	308	1,002	694	421	23	250	60.6	3.3	36.1
夫婦のみ世帯	2,166	5,905	3,738	2,427	14	1,297	64.9	0.4	34.7
子と同居世帯	3,238	4,260	1,023	2,626	-103	-1,501	256.8	-10.0	-146.8
その他の一般世帯	105	232	127	126	27	-26	99.0	21.6	-20.6
施設世帯	190	467	277	259	38	-21	93.7	13.9	-7.6
女									
総数	8,920	15,880	6,959	6,959	0	0	100.0	0	0
単独世帯	1,310	2,516	1,206	741	-507	972	61.4	-42.1	80.6
夫婦のみ世帯	1,487	5,115	3,628	1,801	773	1,055	49.6	21.3	29.1
子と同居世帯	5,465	6,812	1,347	3,663	-298	-2,018	271.9	-22.1	-149.8
その他の一般世帯	223	422	198	205	50	-56	103.0	25.4	-28.5
施設世帯	435	1,014	579	550	-18	47	94.9	-3.1	8.2

増加要因(%)は1990～2010年の所属世帯別の人口増加を100とした増加要因の百分率。

1990年の人口をP, 配偶関係をM, 所属世帯割合をH, 2010年のそれぞれをp, m, hと表し, 1990年値をPMH, 本推計2010年値をpmhと表すと,

A推計: 配偶関係割合一定, 所属世帯割合一定. pMH

B推計: 配偶関係割合変化, 所属世帯割合一定. pmH

C推計: 配偶関係割合一定, 所属世帯割合変化. pMh

「一定」: 1990年値, 「変化」: 本推計と同じ。

①配偶関係割合変化の効果:  $1/3 (pmh - pMh) + 1/6 (pmH - pMH) + 1/6 (Pmh - PMh) + 1/3 (PmH - PMH)$

②所属世帯割合変化の効果:  $1/3 (pmh - pmH) + 1/6 (pMh - pMH) + 1/6 (Pmh - PmH) + 1/3 (PMh - PMH)$

③年齢別高齢人口変化の効果:  $1/3 (pmh - Pmh) + 1/6 (pMh - PMh) + 1/6 (pmH - PmH) + 1/3 (pMH - PMH)$

①+②+③: pmh - PMH

なお, 正確な数式表現をすると, 世帯kに所属する人口 $P_k$ は, 年齢iの人口を $P_i$ ,  $P_i$ の配偶関係jの割合を $m_{ij}$ , 年齢i配偶関係jの人口( $P_i m_{ij}$ )の所属世帯kの割合を $h_{ijk}$ とすると,  $P_k = \sum_{ij} P_i m_{ij} h_{ijk}$

単独世帯の増大において, 男では, 配偶関係割合の変化(未婚, 離婚割合の増大)が貢献している(23千人, 3.3%)が, 女では逆に, 配偶関係割合の変化(有配偶の増大, 死別割合の減少)が減少(-507千人, -42.1%)に働いている。したがって, 男の所属世帯割合変化の効果(250千人, 36.1%)と高齢人口の増加の効果(421千人, 60.6%)は, 女のそれぞれの効果(972千人, 80.6%および741千人, 61.4%)より小さい。

夫婦のみ世帯の増大については, 男では配偶関係の変化はほとんど寄与していない(14千人, 0.4%) (すでにみたように, 65歳以上全体では有配偶割合はあまり増大していない)のに対して, 女では, 配偶関係の変化も第3位の要因であるが比較的大きく増大に寄与している(773千人, 21.3%)。

したがって、男の所属世帯割合変化の効果（1,297千人, 34.7%）と高齢人口の増加の効果（2,427千人, 64.9%）は相対的にみて、女のそれぞれの効果（1,055千人, 29.1%および1,801千人, 49.6%）より大きい。

子と同居の世帯の人口は、男では所属世帯割合の低下によって大きく減少し（-1,501千人）、さらに配偶関係割合の変化（死別率の低下）によっても減少している（-103千人, -10.0%）。女でもほぼ同様であるが、配偶関係割合の変化による減少（-298千人, -22.1%）が男より大きい。高齢人口の増加は子と同居の世帯の人口を増大させる唯一の要因で、男では2,626千人、女では3,663千人を増大させるように働いている。

施設世帯人口の増大においては、男では、所属割合の変化によって減少している（-21千人, -7.6%）にもかかわらず、配偶関係の変化（未婚、離別の増大）と高齢人口の増大によって（圧倒的に後者によって）、増大している（38千人, 13.9%, 259千人, 93.7%）。女では、配偶関係の変化（死別割合の低下）が減少に働いている（-18千人, -3.1%）ことと（とくに高齢者における）施設所属割合の上昇によって増加している（47千人, 8.2%）ことは異なるが、圧倒的に高齢人口の増大により増大し（550千人, 94.9%）ている点は男と同様である。

#### (4) 所属世帯別高齢人口割合変化の要因分解

表9のように、所属世帯別65歳以上高齢人口割合（ $P_k / \sum_k P_k$ ）の変化を、年齢別配偶関係別割合の変化と年齢・配偶関係別所属世帯割合の変化と年齢別人口の変化の3つの要因に分ける。

単独世帯人口割合の増大については、男ではすでに述べたように3.3%（100%）であるが、所属世帯割合の変化（上昇）によって2.8%（84.4%）、配偶関係変化（未婚、離婚割合の増大）が0.2%

表9 所属世帯別高齢人口割合変化の要因分解

性 所属世帯	1990年	2010年	1990年 ～ 2010年	増加要因			増加要因 (%)		
				年齢別 高齢人口 の変化	配偶関係 割合の 変化	所属世帯 割合の 変化	年齢別 高齢人口 の変化	配偶関係 割合の 変化	所属世帯 割合の 変化
男									
総数	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
単独世帯	5.1	8.4	3.3	0.3	0.2	2.8	9.7	5.9	84.4
夫婦のみ世帯	36.1	49.8	13.7	-0.9	0.1	14.5	-6.4	0.4	106.0
子と同居世帯	53.9	35.9	-18.0	-0.3	-0.8	-16.8	-1.8	-4.6	-93.6
その他の一般世帯	1.8	2.0	0.2	0.2	0.2	-0.3	113.6	114.5	-128.1
施設世帯	3.2	3.9	0.8	0.6	0.3	-0.2	84.0	45.0	-29.0
女									
総数	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
単独世帯	14.7	15.8	1.2	-3.8	-3.2	8.2	-328.4	-275.2	703.6
夫婦のみ世帯	16.7	32.2	15.5	2.4	4.8	8.3	15.6	31.1	53.3
子と同居世帯	61.3	42.9	-18.4	-0.2	-1.9	-16.3	-1.0	-10.1	-88.9
その他の一般世帯	2.5	2.7	0.2	0.3	0.3	-0.4	177.7	208.0	-285.8
施設世帯	4.9	6.4	1.5	1.3	-0.1	0.3	86.1	-6.8	20.7

増加要因 (%) は 1990～2010年の所属世帯別の人口割合上昇を100とした増加要因の百分率。

計算方法は表8と同じ。要因分解法は下記による。

Prithwis Das Gupta, *Standardization and Decomposition of Rates: A Users's Manual*, U.S. Bureau of the Census, Current Population Reports, Series p. 23-186, U. S. Government Printing Office, Washington, D. C., 1993.



(5.9%) 寄与した。女では単独世帯割合の増加1.2%について、配偶関係割合の変化（有配偶の増大、死別割合の減少）が逆に3.2%減少に働き、所属世帯割合が8.2%増大に働いており、高齢者の年齢構造変化（後期高齢者割合の増大）が男とは逆に減少（-3.8%）に働いているのも興味深い。

夫婦のみ世帯の所属人口割合の増大については、男では13.7%であるが、配偶関係の変化はほとんど寄与していない（0.1%、すでにみたように、有配偶割合はあまり増大していない）のに対して、所属世帯割合が14.5%（106.0%）の増大に寄与している。女では、15.5%（100%）の増大について、配偶関係の変化が最大の要因として4.8%（31.1%）上昇に働き、所属世帯割合が8.3%（53.3%）上昇させている。年齢別人口変化が2.4%（15.6%）増大に働いているのは、夫婦のみ世帯割合の大きい高齢人口における相対に若い人口の増加が、夫婦のみ世帯の人口割合を上昇させる方向に働いていることを示している。

子と同居の割合は、男では（18.0%減少）、主として所属世帯割合の低下により減少し（-16.8%）、さらに配偶関係の変化（死別率の低下）によっても0.8%減少している。女でもほぼ同様に、18.4%の低下は、所属世帯割合の低下によって大部分（-16.3%）もたらされるが、配偶関係変化の効果が男より大きい（-1.9%）。なお、高齢人口の年齢変化は男女ともわずかながら子と同居率を低下させる方向に働いている（男-0.3%、女-0.2%）。

施設世帯人口割合は、男では0.8%の上昇であるが、所属世帯割合の変化によりわずかに低下している（-0.2%）にもかかわらず、高齢人口の高齢化と配偶関係の変化（未婚、離別の増大）によって、わずかに増大している（0.6、0.3%）。女ではやや異なり、1.5%の上昇について、配偶関係の変化（死別割合の低下）が減少に働いている（-0.1%）が、高齢人口の高齢化と（とくに後期高齢における）施設所属割合の上昇によってそれぞれわずかに増加した（1.3%、0.3%）。

## おわりに

高齢者の福祉に直接関係する、高齢者個人を単位とした高齢者の世帯状態を過去および将来について推計し、本稿ではとくに将来推計について報告した。

高齢者の世帯状態と密接な関連を有する高齢者の配偶関係については、研究所の将来人口推計の結果を用い、コーホート変化率比法を用いて将来推計を行った。すなわち、コーホート変化率比（配偶関係別年齢別人口のコーホート変化率の総数〔配偶関係合計〕のコーホート変化率との比）が1975-80、1980-85、1985-90の各期間において全般的にみて安定的であることから、将来の死亡率の低下を直接反映した配偶関係別人口を推計することができた。

(1) その結果、1990年から2010年にかけて、65歳以上人口は配偶関係別にみて、男では未婚が5.94倍、離別が3.82倍、有配偶が1.98倍に増加し、死別が1.45倍にとどまる。女では、やはり未婚が3.16倍、離別が2.62倍、有配偶が2.53倍と大きいが、死別は1.11倍とその増加倍率がとくに低い。

年齢別高齢人口を配偶関係別にみると、有配偶は男女とも高齢ほど増加倍率が高い（男1.64～3.49、女1.80～9.89）が、未婚、離婚は男では年齢が若いほど増加倍率が高く（未婚6.43～4.15、離別3.95～3.19）、女では高齢ほど大きくなる（未婚1.72～10.52、離別1.99～6.78）。死別は、男では年齢別にみて大きな差がない（1.36～1.58）が、女では若いところでは減少率が大きく高齢ほど増加倍率が高い（0.65～2.47）。

配偶関係別割合は、65歳以上総数でみると、1990年から2010年にかけて男では大きな変化は生じておらず、未婚が2.2%、離別が1.4%、有配偶が0.1%上昇し、死別が3.7%低下するにとどまる。女では、有配偶と死別が逆転し大きな変化が生じており、有配偶が17.1%も上昇して、57.5%に達する一方、死別が20.3%低下して34.0%になる。

しかし、年齢別にみると、男でも大きな変化がみられ、有配偶率は74歳以下で低下し、75歳以上で上昇するという対照的な動きを示し（-4.8～17.5%）、死別は高年齢ほどその低下が著しい（-1.4～-18.1%）。女では、ほぼ高年齢ほど変化が大きく（80-84歳で最大）、有配偶、未婚は上昇（有配偶15.1～27.6%、未婚0.7～3.4%）、死別は低下（-17.5～-33.0%）する。

(2) 所属世帯別65歳以上高齢人口は、1990年から2010年にかけて、男では子と同居の世帯の人口（4,260千人）より夫婦のみ世帯に所属する人口（5,905千人）の方が多くなり、1990年とは逆の関係となる。女は2010年でも「子と同居」（6,812千人）が「夫婦のみ」（5,115千人）よりまだ多く、1990年と同様の関係が保持されている。

単独世帯の高齢人口は、男女計では2010年に3,519千人2.17倍に増加するが、男は1,002千人3.25倍、女は2,516千人1.92倍で、男における増加倍率は女より大きい。これに対して、夫婦のみ世帯に属する高齢者は男では5,905千人2.73倍に、女では5,115千人3.44倍に増加する。したがって、男では単独世帯所属人口が、女では夫婦のみ世帯所属人口がもっとも増大するのである。

施設等世帯に所属する高齢者は、男では1990年の190千人から2010年の467千人に277千人が増大し、女では435千人から1,014千人に579千人が増大するが、男女ともその増加要因の94～5%は高齢人口の高齢化と増加によるものである。

年齢別にみると、男では単独世帯の人口が年齢が若いほど増加倍率が高い（3.59～2.95）が、夫婦のみ、子と同居では高年齢ほど増加倍率が高い（夫婦のみ2.39～3.76、子と同居1.32～2.09）。女では単独（1.42～4.47）、夫婦のみ（2.85～9.76）、子と同居（0.86～2.38）のどれも高齢であるほど増加倍率が高い。

所属世帯別高齢人口割合をみると、「子と同居の世帯」に所属する高齢人口の割合、すなわち「子との同居率」は、1990年から2010年にかけて、58.3%から39.9%まで大きく18.4%低下する。これは、1970年から1990年までの20年間の低下とほぼ同じである。これに対して、単独世帯に所属する割合は10.8%から12.7%へ1.8%、施設等の世帯は4.2%から5.3%へ1.2%それぞれ若干上昇するが、夫婦のみ世帯は24.5%から39.7%へ15.2%もの大きな伸びを示す。

以上のような将来における、有配偶率の上昇、死別率の低下および子との同居率の低下と夫婦世帯の所属割合の上昇は、高齢者の生活実態を大きく変えるものと考えられる。有配偶であることは高齢者の要介護状態の発生自体を低めるとともに、在宅介護の可能性を大きくするので、高齢者の保健福祉を考えるにあたってはこれらの変化を重視する必要がある。

## Projection of Household Condition of the Elderly in Japan

Kiyosi HIROSIMA, Moriyuki OE, Chizuko YAMAMOTO,  
Fusami MITA and Katsuhisa KOJIMA

The household condition of the elderly, which is to be represented by the distribution of the elderly population by the household type they belong to subdivided by their age, sex and marital status, was estimated for the years 1975, 1980, 1985 and 1990, and was projected for the years 1995, 2000, 2005 and 2010, using the population census tabulations and the future population by age and sex projected in 1992.

First, the projection of the elderly population by marital status was conducted by "cohort growth rate ratio method", which utilizes the stability of the ratio of the marital status-specific cohort growth rates to the cohort growth rate for the total (marital status-combined) population for each five-year age group and sex of the elderly. The result of the projection reveals, first, the remarkable increase of the married by 1.98 times for males and by 2.53 times for females aged 65 and over from 1990 to 2010, and second, the notable decline of the percentage widowed for females aged 65 and over by 20.3% from 54.3% to 34.0% over the same period.

Second, the percentage of the elderly belonging to the specific household category by age, sex and marital status was projected by extrapolating the trends in the census tabulations; and third, the percentage was multiplied by the above-mentioned population by marital status, yielding the intended final outcome, the elderly population by household category. For types of households are distinguished: (1) one-person household, (2) couple-only household, (3) household with the elderly's child, (4) other household and (5) institution. The main observations of the projection are as follows.

The population aged 65 and over belonging to the "couple only household" (5,905 thousand) is projected to surpass the population belonging to the "household with their child" (4,260 thousand) in 2010 for males, while the latter will be still more (6,812 thousand) than the former (5,115 thousand) for females in the same year.

The elderly population aged 65 and over in one-person households is projected to increase more remarkably for males than females. The projected increase for males is 3.25 times from 308 thousand to 1,002 thousand from 1990 to 2010, and for females 1.92 times from 1,310 thousand to 2,516 thousand over the same period. The elderly population in couple-only households is projected to increase by 2.73 times to 5,905 thousand for males and by 3.44 times to 5,115 thousand for females in 2010. Therefore, the growth rate of the population in one-person households will be larger than that of the population in couple-only households for males, while the relation between the two growth rates will be the reverse for females.

The projected percentage of the elderly in households with their child, i.e. the percentage coresiding with their child, declines by 18.4% from 58.3% to 39.9% from 1990 to 2010. The decline of the percentage coresiding is almost the same with that over the 20 years from 1970 to 1990.